

平成 26 年度 決算に係る  
定期監査調書

平成 27 年 7 月

東部生活環境事務所

目 次

1 前年度指摘事項等に対する措置等.....	1 頁
(1) 指摘事項	
(2) 監査意見	
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況.....	2
3 組織及び業務調べ.....	2
4 職員の定員、現員調べ.....	2
5 役付職員の調べ.....	3
6 主な事業に関する調べ.....	4
7 収入証紙取扱額調べ.....	12
8 収入事務処理状況調べ.....	16
(1) 分担金及び負担金	
(2) 使用料	
(3) 手数料	
(4) 財産収入	
(5) 諸収入	
(6) 現金の取扱状況	
9 収入未済額調べ.....	19
10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ.....	20
11 不納欠損額調べ.....	20
12 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ.....	21
(1) 負担金	
(2) 補助金	
(3) 交付金	
(4) 委託料	
13 工事請負費調べ.....	43
14 財産に関する調べ.....	54
(1) 公有財産	
(2) 金券類の受払状況	
15 財産の貸付及び使用許可調べ.....	56
(1) 土地及び建物	
(2) 物品	
16 借受不動産明細調べ.....	67
17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	67
(1) 職員住宅	
(2) 職員駐車場	
18 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ.....	67
19 寄附物件の受納状況調べ.....	67
20 備品の処分状況調べ.....	68
21 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ.....	68
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
(2) 物品の照合	
○ 意見、要望等.....	69

<各総合事務所生活環境局個別調書>

22 食品衛生施設の監視の状況	70
23 狂犬病予防等の状況	72
24 環境衛生監視等の状況	73
25 鳥獣保護等の状況	76
26 農薬、肥料販売・生産施設監視の状況	76
27 J A S 法に基づく食品表示適正化指導の状況	77
28 住宅関連許認可等の処理状況の調べ	78
29 県営住宅入居状況等調べ	80
30 県営住宅賃付料収入内訳調	84



## 1 前年度指摘事項等に対する措置等

### (1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p>1. 債務負担行為について 県営住宅末恒第一団地53-1棟エレベーター保守点検業務委託について、債務負担行為設定年度経過後に複数年契約を締結していたので、今後このようなことのないよう適正な事務処理を行われたい。</p>	<p>○県営住宅のエレベータ保守点検業務に限らず債務負担行為で執行することとなっている全事業について債務負担行為の設定年度を確認し、問題がないことを確認した。</p> <p>○債務負担行為が設定された事業を執行する前には当該年度予算で設定された債務負担行為であることを主査、副査及び上司が再度確認した上で実施している。</p>
<p>2. 物品の管理について 物品出納簿と現物が照合しなかった物品について、その後相当の期間を経たにもかかわらず物品亡失の手続きを行っていないかったので、今後このようなことのないよう適正な事務処理を行われたい。</p>	<p>○照合しなった物品については、既に破棄したことによるものと考えられることから、平成26年6月27日に「不用品決定・処分伺書」により事務手続きを行った。</p> <p>○再発防止のため、所内課長会議において物品保管のあり方について共通認識するとともに、所内全職員に対し物品保管する上での留意事項を周知徹底した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 物品保管主任は、物品の保管状況に合わせ、その必要性の有無についても念頭におき保管する。</li> <li>・ 不用と判断された物品については、           <ul style="list-style-type: none"> <li>① 使用可能なもので他の所属が使用可能なものについては、まず備品情報交換システムにより情報提供を行う</li> <li>② 引き取り手がない場合は、売り払いの妥当性を検討</li> <li>③ 売り払いに適さない場合で、かつ物品台帳に登録されている場合は、速やかに「不用品決定・処分伺書」等の手続きを進める。</li> </ul> </li> <li>・ その他の事由による物品の受払いが生じた場合も、事由発生を確認したら速やかに物品保管主任に連絡する。</li> <li>・ 「亡失」を防ぐため、物品保管主任は検査時に確認した物品の保管場所を「保管場所別物品出納簿一覧」の備考欄に具体的に明記するとともに保管場所を厳守する。</li> </ul>

注 措置状況等の欄には、地方自治法第199条第12項の規定に基づく通知（平成25年度決算に係る定期監査結果に基づき講じた措置についての監査委員への通知）を行っている場合には、当該通知の記載事項を記載すること。当該通知を行っていない場合には、処理方針又は処理の現況を記載すること。

### (2) 監査意見

なし

## 2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

なし

### 3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課の主な所掌事務
環境・循環推進課	環境衛生担当	環境衛生、環境教育、水・大気環境、公害苦情、アスベス ト対策、地球温暖化対策、衛生害虫、化学物質対策、水道、 温泉、理美容、クリーニング、旅館、公衆浴場、興行場、淨 化槽、自動車リサイクル、家電リサイクル、ダイオキシン類 対策、産業廃棄物対策、不法投棄監視
	廃棄物担当	
生活安全課	食品担当	食品営業許可、食中毒、食品衛生監視、ふぐ・調理師免許 農薬取締、肥料取締、JAS法、不当表示防止
	動物・自然公園 担当	狂犬病予防、動物愛護、希少野生動植物保護、自然公園管 理、鳥獣保護、狩猟
建築住宅課	建築住宅担当	県営住宅管理業務、建築確認申請審査、都市公園に係る許 認可、景観形成条例、營繕工事の調査・設計・工事監理業務
	營繕設備担当	、とっとり住まいの支援事業

### 4 職員の定員、現員調べ

(平成27年4月1日現在)

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	当該 年度	26.4.1 現 在	当該 年度	26.4.1 現 在	当該 年度	26.4.1 現 在	当該 年度	26.4.1 現 在	
定 員	8	8	35	35	1	1	44	44	
現 員	(0) 8	(0) 8	(3) 38	(4) 39	(0) 1	(0) 1	(3) 47	(4) 48	育児休業等 3(技術)
過不足(△)	0	0	3	4	0	0	3	4	育児休業等
臨時職員	0	0	0	1	0	0	0	1	建築技師(育休代替)
非常勤職員	2	2	7	7	0	0	9	9	事務 2 廃棄物適正処理推進指導員 1 狂犬病予防技術員 2 自然保護監視員 2 家賃納付指導員 2

## 5 役付職員の調べ

(平成27年4月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
		年	月
所長	亀井雅議	0	1
副所長兼環境・循環推進課長	佐々木順一	4	1
環境・循環推進課 課長補佐	山根 嶽	1	1
環境・循環推進課 課長補佐（環境衛生担当）	木村優子	2	1
環境・循環推進課 課長補佐（廃棄物担当）	福政民栄	0	1
生活安全課長	山田浩昭	0	1
生活安全課 課長補佐	森原秀雄	0	1
生活安全課 課長補佐（食品担当）	池田亮一	0	1
建築住宅課長	遠藤 淳	3	1
建築住宅課 課長補佐	末好正名	2	1
建築住宅課 課長補佐（營繕設備担当）	奥田克浩	3	1
建築住宅課 課長補佐（建築住宅担当）	山内英子	1	1

## 6 主な事業に関する調べ

事 業 名	概 要																		
産業廃棄物不適正事案指導対応 決算（見込）額 一 千 円 ○将来ビジョン Ⅲ守る (1-3)循環型社会の確立	<p>ア 目的及び事業の実施状況            (ア) 目的            産業廃棄物の排出事業者や処理業者による不適正事案（過去からの継続案件や突発事案）について改善を指導することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況            産業廃棄物の排出事業所、処理施設等に対して立入検査を実施し、廃棄物の適正処理を指導するとともに、①～②の不適正事案について重点的に指導した。  <b>【H26 立入検査実績】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年 度</th> <th colspan="3">廃棄物処理施設等 立入検査件数</th> </tr> <tr> <th>排出事業所、処理業者</th> <th>産業廃棄物処理施設</th> <th>一般廃棄物処理施設</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画値</td> <td>266</td> <td>611</td> <td>46</td> <td>923</td> </tr> <tr> <td>立入実績</td> <td>324</td> <td>535</td> <td>51</td> <td>910</td> </tr> </tbody> </table> <p>※苦情等通報、不適正事案対応のため、排出事業所、処理業者への立入検査が増</p> <p>①鳥取市滝山及び国府町上地地内の廃棄物（木くず等）の不適正保管について、改善命令を行った行為者に対し確実な撤去を確保するため、平成26年8月まで履行期限を延長したが、まだ完了していないため、継続して改善を指導した。            ②鳥取市有富地内の採石場跡地における不適正保管廃棄物（汚泥）について、継続的に適正処理を指導。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点            産業廃棄物処理施設等への定期的な立入検査を確実に行い、不適正事案の早期発見と改善指導に努めた。</p> <p>ウ 成 果            ①少しづつ撤去しつつあるが、まだ完了していないため、継続して改善を指導中。            ②環境影響及び品質（強度）の観点からも安全な土木資材（汚泥と鉄鋼スラグの混合物）として利活用する方向で計画され、リサイクルの推進が図られている。</p> <p>エ 課 題            引き続き不法投棄監視及び廃棄物処理施設等の立入検査を強化し、不適正事案の早期発見と強力な指導を継続するとともに、悪質な事案については、警察部局とも連携した厳正な対応が必要である。</p>	年 度	廃棄物処理施設等 立入検査件数			排出事業所、処理業者	産業廃棄物処理施設	一般廃棄物処理施設	計	計画値	266	611	46	923	立入実績	324	535	51	910
年 度	廃棄物処理施設等 立入検査件数																		
	排出事業所、処理業者	産業廃棄物処理施設	一般廃棄物処理施設	計															
計画値	266	611	46	923															
立入実績	324	535	51	910															
湖山池の再生及び利活用の促進 決算（見込）額 一 千 円 ○将来ビジョン Ⅲ守る (1-1)とつとりの豊かな自然環境の保護	<p>ア 目的及び事業の実施状況            (ア) 目的            平成24年1月に湖山池会議において策定された「湖山池の将来ビジョン」の達成に向け、湖山池の利活用の促進について具体的な取り組みを行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況            ①小学生・住民を対象に出前講座を実施（湖山地区公民館）するとともに、環境教育をひょうたん島実行委員会に委託した。</p>																		

事業名	概要															
	<p>【ひょうたん島の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・構成 湖山池周辺自治会区長、公民館長、鳥大・環境大学生 等</li> <li>・設立目的 湖山池の環境を考え自然の大切さを学んでいくとともに、湖山池を広く普及させていく</li> </ul> <p>②花と緑のフェア（10月18, 19日開催）の県ブースに出展した（湖山池産シジミによる水質浄化実験、湖山池クイズ）。（約200名来場）  ③東部生活環境事務所ホームページ（湖山池情報広場）を6回更新した。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点  東部生活環境事務所ホームページ（湖山池情報広場）で湖山池における様々な取り組み（シジミ漁開始、石がま漁再開等）を随時紹介し、最新情報の発信に努めた。</p> <p>ウ 成果  ①委託した環境教育が10回開催され、延べ141名が参加し、湖山池について学び親しんだ。</p> <p>【主な実施状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>内容</th><th>参加人数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>魚釣り大会 (3回実施)</td><td>湖岸で魚釣り大会</td><td>合計43名 (親子)</td></tr> <tr> <td>野鳥観察会 (2回実施)</td><td>湖山池の野鳥観察と野鳥フィギュア作り</td><td>合計15名 (親子)</td></tr> <tr> <td>ジオパーク見学会 (3回実施)</td><td>山陰海岸ジオパークを巡る日帰りバスツアーアー</td><td>合計62名 (一般住民)</td></tr> <tr> <td>湖山池を味わう (1回実施)</td><td>湖山池でとれたハゼやコイを料理して味わう体験会</td><td>10名 (一般住民)</td></tr> </tbody> </table> <p>エ 課題  ①水質の改善  汽水湖化によりアオコやヒシの発生が抑制され悪臭は改善されたが、水質指標（COD、全窒素等の濃度）は改善傾向になく、関係部局が連携した一層の取り組みが必要である。</p> <p>②情報発信の強化  平成26年度は、6月にシジミ漁が開始、10月には遊覧船が就航し、平成27年3月には3年ぶりに石がま漁が再開されるなど、汽水湖化後の湖山池に市民が親しみを持つ機会につながった。これらの情報については各種メディアで報道されたが一過性のものであり、継続して情報発信していくことが必要である。</p>	名称	内容	参加人数	魚釣り大会 (3回実施)	湖岸で魚釣り大会	合計43名 (親子)	野鳥観察会 (2回実施)	湖山池の野鳥観察と野鳥フィギュア作り	合計15名 (親子)	ジオパーク見学会 (3回実施)	山陰海岸ジオパークを巡る日帰りバスツアーアー	合計62名 (一般住民)	湖山池を味わう (1回実施)	湖山池でとれたハゼやコイを料理して味わう体験会	10名 (一般住民)
名称	内容	参加人数														
魚釣り大会 (3回実施)	湖岸で魚釣り大会	合計43名 (親子)														
野鳥観察会 (2回実施)	湖山池の野鳥観察と野鳥フィギュア作り	合計15名 (親子)														
ジオパーク見学会 (3回実施)	山陰海岸ジオパークを巡る日帰りバスツアーアー	合計62名 (一般住民)														
湖山池を味わう (1回実施)	湖山池でとれたハゼやコイを料理して味わう体験会	10名 (一般住民)														

事業名	概要																																																																																								
<p>食品衛生指導事業 決算(見込)額 — 千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (2) 安全に安心して暮らせる「安全・安心の充実」</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 近年の食品にかかる事件・事故等を背景に、消費者の食の安全・安心を求める声は一層高まっている。 こうした中、「県民が安全で安心して暮らせる食環境づくり」を目指し、消費者及び営業者等を対象にした衛生教育を実施するとともに、食品に係る事故、食中毒の発生防止のため、食品中の添加物等検査のための収去検査及び食品営業施設等に対する監視指導を実施する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ○衛生教育 (一社)鳥取県食品衛生協会が開催する食品衛生責任者講習会での講習、各種食品加工グループや給食施設等からの要請等に基づく講習を次のとおり実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>対象者</th><th>開催回数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品衛生責任者講習会</td><td>新規店舗開業者等</td><td>22回</td></tr> <tr> <td>食品表示、食中毒防止等に係る講習</td><td>消費者、店舗従業員等</td><td>32回</td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td>54回</td></tr> </tbody> </table> <p>○収去検査 「平成26年度食品検査計画」(くらしの安心推進課からの通知)に基づき、次のとおり実施した。(指導件数は、表示関係の指導件数を除く。)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>検査区分</th><th>検査対象食品</th><th>実施件数</th><th>指導件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残留農薬検査</td><td>野菜果物類</td><td>25件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>重金属検査</td><td>鮮魚介類(水銀)、米(カドミウム)</td><td>8件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>動物用医薬品検査</td><td>食肉・卵他</td><td>4件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>規格検査</td><td>加工食品等</td><td>132件</td><td>5件</td></tr> <tr> <td>アレルギー検査</td><td>加工食品等</td><td>9件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td>178件</td><td>5件</td></tr> </tbody> </table> <p>○重点監視対象施設の監視 「平成26年度食品監視指導計画」に基づき、食品衛生上の影響の大きい施設について、次のとおり監視を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設区分</th><th>対象施設数(監視計画数)</th><th>監視件数</th><th>指導件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品衛生法違反施設</td><td>16(年3回)</td><td>48件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>大量調理施設</td><td>34(年2回)</td><td>68件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>生食用食肉取扱施設</td><td>36(年2回)</td><td>73件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>野生鳥獣肉処理施設</td><td>7(年2回)</td><td>16件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>広域流通食品製造施設</td><td>16(年2回)</td><td>34件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>菓子製造施設(広域流通)</td><td>5(年1回)</td><td>7件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>卸売市場</td><td>6(年2回)</td><td>12件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>浅漬製造施設</td><td>2(年1回)</td><td>6件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>卵選別包装施設</td><td>4(年1回)</td><td>7件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>給食施設</td><td>90(年1回)</td><td>92件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>計</td><td>216施設</td><td>363件</td><td>0件</td></tr> </tbody> </table>	区分	対象者	開催回数	食品衛生責任者講習会	新規店舗開業者等	22回	食品表示、食中毒防止等に係る講習	消費者、店舗従業員等	32回	計		54回	検査区分	検査対象食品	実施件数	指導件数	残留農薬検査	野菜果物類	25件	0件	重金属検査	鮮魚介類(水銀)、米(カドミウム)	8件	0件	動物用医薬品検査	食肉・卵他	4件	0件	規格検査	加工食品等	132件	5件	アレルギー検査	加工食品等	9件	0件	計		178件	5件	施設区分	対象施設数(監視計画数)	監視件数	指導件数	食品衛生法違反施設	16(年3回)	48件	0件	大量調理施設	34(年2回)	68件	0件	生食用食肉取扱施設	36(年2回)	73件	0件	野生鳥獣肉処理施設	7(年2回)	16件	0件	広域流通食品製造施設	16(年2回)	34件	0件	菓子製造施設(広域流通)	5(年1回)	7件	0件	卸売市場	6(年2回)	12件	0件	浅漬製造施設	2(年1回)	6件	0件	卵選別包装施設	4(年1回)	7件	0件	給食施設	90(年1回)	92件	0件	計	216施設	363件	0件
区分	対象者	開催回数																																																																																							
食品衛生責任者講習会	新規店舗開業者等	22回																																																																																							
食品表示、食中毒防止等に係る講習	消費者、店舗従業員等	32回																																																																																							
計		54回																																																																																							
検査区分	検査対象食品	実施件数	指導件数																																																																																						
残留農薬検査	野菜果物類	25件	0件																																																																																						
重金属検査	鮮魚介類(水銀)、米(カドミウム)	8件	0件																																																																																						
動物用医薬品検査	食肉・卵他	4件	0件																																																																																						
規格検査	加工食品等	132件	5件																																																																																						
アレルギー検査	加工食品等	9件	0件																																																																																						
計		178件	5件																																																																																						
施設区分	対象施設数(監視計画数)	監視件数	指導件数																																																																																						
食品衛生法違反施設	16(年3回)	48件	0件																																																																																						
大量調理施設	34(年2回)	68件	0件																																																																																						
生食用食肉取扱施設	36(年2回)	73件	0件																																																																																						
野生鳥獣肉処理施設	7(年2回)	16件	0件																																																																																						
広域流通食品製造施設	16(年2回)	34件	0件																																																																																						
菓子製造施設(広域流通)	5(年1回)	7件	0件																																																																																						
卸売市場	6(年2回)	12件	0件																																																																																						
浅漬製造施設	2(年1回)	6件	0件																																																																																						
卵選別包装施設	4(年1回)	7件	0件																																																																																						
給食施設	90(年1回)	92件	0件																																																																																						
計	216施設	363件	0件																																																																																						

	<p><b>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</b>      平成25年度に問題となった冷凍食品への農薬混入事件を受けて、当年度から広域流通する食品の製造施設等の重点監視事項として異物混入防止対策の徹底が新たに加わったことから、異物混入に関する監視強化（従事者の服装の確認、不要物品の除去、器具・機材の整理整頓など）に取り組んだ。</p> <p><b>ウ 成 果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①衛生教育は、事業者及び消費者からの要請に全て対応した。</li> <li>②重点監視対象施設の監視率は、平成26年度104.6%（平成25年度13.4%）であり、監視指導を通じて、営業者等の食品衛生上の不備事項の改善や食中毒予防を推進した。</li> </ul> <p><b>エ 課 題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①監視件数（全体）は、2,591件（平成25年度：2,254件）と前年より増加した。また、現場での指導件数（全体）は、10件（平成25年度：8件）と前年より少し増加した。引き続き食品衛生の向上、食中毒の発生予防に資するため、計画的かつ効率的な監視を推進し、重点監視対象施設以外の施設の監視率の向上を図っていく必要がある。</li> <li>②平成26年は、県内ではノロウイルスによる食中毒は発生しなかったが、平成27年1月から3月の3ヶ月間に県内で5件発生した。いずれも調理従事者からノロウイルスが検出されたことから、調理従事者に対する健康管理や食品の衛生的な取扱いについて改めて周知徹底を図る必要がある。</li> <li>③平成27年4月1日に鳥取県食品衛生法施行条例が改正され、HACCP適合施設認定制度の新設及び公衆衛生上講ずべき措置の基準の追加等が行われたことから、これらの改正点について事業者への周知を徹底する必要がある。</li> </ul> <p>* HACCP：食品の製造・加工などの各工程で微生物汚染などの危害をあらかじめ分析し、その結果に基づいて管理方法を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を図る衛生管理の手法。</p>
自然公園の環境保護及び利用について  決算（見込）額 一千円 ○将来ビジョン 「ひらく (5) 観光による「ようこそ、ようこそ鳥取県」の実現  ○政策項目 V 彩り、輝き－鳥取の誇り ⑥ 山陰海岸ジオパークなどの推進	<p><b>ア 目的及び事業の実施状況</b></p> <p><b>(ア) 目的</b></p> <p>山陰海岸国立公園(1,497ha)、氷ノ山後山那岐山国定公園(8,579ha)、西因幡県立自然公園(2,155ha)等の優れた自然環境を保護するとともに適正な利用を図る。</p> <p><b>(イ) 事業の実施状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①自然歩道の修繕・補修及び利用者へのガイド等、自然保護に関する知識の普及啓発活動を実施した。</li> <li>②公園施設の管理委託に関する事務（28件） 自然歩道管理委託、公衆便所等管理委託</li> <li>③自然公園内の施設整備に関する事務（5件） 中国自然歩道（鴨ヶ磯）木製階段修繕等</li> <li>④自然公園法違反処理件数（6件） 工作物設置（無許可行為）ほか。5件については始末書徵収の上、原状復帰させた。1件（木竹の伐採）については始末書徵収の上、厳重注意処分とした。</li> </ul>

⑤山陰海岸国立公園内の行為等の許認可事務件数

区分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
公園事業執行等大臣許可	5	7	4
特別保護地区等内大臣許可	10	13	12
特別地域内知事許可	63	69	51
特別地域内催事行為審査	9	10	11
計	87	99	78

⑥国定公園内、県立自然公園内等の行為及び自然環境保全地域内の許認可事務件数

平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
22	33	26

イ 平成 26 年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点  
補助金及び委託事業に係る整理表を作成し、事務の適正処理に努めた。

ウ 成 果

- ①自然保護監視員（非常勤）と協力し、利用者へのガイド等、自然保護に関する知識の普及啓発活動が図れた。（延べ 226 回、計 509 人を対象）
- ②自然公園区域等における美化・保全活動を関係機関やボランティアと協力して実施した。（年 4 回実施）
- ③鳥取市若葉台国道 29 号線沿いで繁茂し分布を広げて、在来植物に悪影響を与えていた特定外来生物・オオキンケイギクを除去し、その数を減少させた。  
(1 回、65 人参加)

エ 課 題

- ①自然歩道等の保護・保全、改修等を計画的に対応していくことが重要である。
- ②自然保護ボランティア制度（ボランティア登録数：131 人（うち東部地区：25 人））を有効に活用するために、県民へ制度の周知と普及を図り、自然保護ボランティアと協働した活動に努めていくことが必要である。

事業名	概要																																								
建築物・まちづくり関係補助事業	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>① 鳥取県震災に強いまちづくり促進事業（7, 859千円）</p> <p>(ア) 目的</p> <p>鳥取県西部地震による被災以後、被害を防止する建築物の耐震化の重要性が高まる中で、耐震化を促進し、県民の生命・財産を守り、減災に繋げるため、耐震診断、耐震設計及び耐震改修の取組を支援する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>昭和56年5月31日以前に建築された住宅及び建築物のうち、補助の基準を満たすものについてその耐震診断、耐震設計及び耐震改修費用の一部を住宅等の所有者に補助する市町へ助成した。また、平成27年12月31日までに耐震診断結果の報告が義務づけられている大規模建築物（不特定多数が利用する5000m<sup>2</sup>以上かつ3階建以上のもの）については、耐震診断費を全額補助するよう平成26年度から制度拡充を行っている。</p>																																								
決算（見込）額 190,720千円 (財源内訳)																																									
国庫支出金 79,874千円 一般財源 110,846千円																																									
○将来ビジョン IIつなげる (6) 魅力があふれ、人が集う「にぎわいまちづくり」																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">市町名</th> <th rowspan="2">事業件数</th> <th colspan="3">事業内訳</th> </tr> <tr> <th>耐震診断</th> <th>耐震設計</th> <th>耐震改修</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市</td> <td>55件</td> <td>36件</td> <td>15件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>岩美町</td> <td>8件</td> <td>4件</td> <td>4件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>八頭町</td> <td>15件</td> <td>8件</td> <td>7件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>若桜町</td> <td>6件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>智頭町</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84件</td> <td>51件</td> <td>29件</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table>				市町名	事業件数	事業内訳			耐震診断	耐震設計	耐震改修	鳥取市	55件	36件	15件	4件	岩美町	8件	4件	4件	0件	八頭町	15件	8件	7件	0件	若桜町	6件	3件	3件	0件	智頭町	0件	0件	0件	0件	計	84件	51件	29件	4件
市町名	事業件数	事業内訳																																							
		耐震診断	耐震設計	耐震改修																																					
鳥取市	55件	36件	15件	4件																																					
岩美町	8件	4件	4件	0件																																					
八頭町	15件	8件	7件	0件																																					
若桜町	6件	3件	3件	0件																																					
智頭町	0件	0件	0件	0件																																					
計	84件	51件	29件	4件																																					
<p>② アスベスト緊急撤去支援事業（5,729千円）</p> <p>(ア) 目的</p> <p>健康被害が社会問題となっている吹付けアスベスト等が使用されている民間の建築物における除去等に要する経費の一部を助成することにより、県民の健康被害の防止及び生活環境の保全を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>民間建築物のうち、多数のものが利用する建築物で、吹き付けアスベスト等のうち天井等で固わらず露出したままとなっているものについて、吹き付けアスベスト等の除去費用の一部を建築物の所有者に補助する市町へ助成した。</p>																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>市町名</th> <th>事業件数</th> <th colspan="2">対象建築物の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市</td> <td>2件</td> <td colspan="2">ホテル1、店舗1</td> </tr> </tbody> </table>					市町名	事業件数	対象建築物の内訳		鳥取市	2件	ホテル1、店舗1																														
市町名	事業件数	対象建築物の内訳																																							
鳥取市	2件	ホテル1、店舗1																																							
<p>③ 福祉のまちづくり推進事業（1,395千円）</p> <p>(ア) 目的</p> <p>民間建築物を建築物移動等円滑化基準に適合させるための経費の一部を助成することにより、本県における建築物のバリアフリー化を推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>民間建築物の新築又は既存改修時に建築物移動円滑化基準に適合させるための費用の一部を建築物の所有者に補助する市町へ助成した。</p>																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>市町名</th> <th>事業件数</th> <th colspan="2">対象建築物の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市</td> <td>9件</td> <td colspan="2">物販店舗5 ホテル2 集会所2</td> </tr> </tbody> </table>					市町名	事業件数	対象建築物の内訳		鳥取市	9件	物販店舗5 ホテル2 集会所2																														
市町名	事業件数	対象建築物の内訳																																							
鳥取市	9件	物販店舗5 ホテル2 集会所2																																							

事業名	概要																				
	<p>④ とっとり住まいる支援事業補助金（175, 398千円）</p> <p>(ア) 目的 県産材、伝統技術を活用した木造住宅の新築及び改修に対して支援を行うことにより、県産材の需要拡大、地場産業の振興及び伝統技術の継承を図る。 平成26年度に従前の環境にやさしい木の住まい助成事業を廃止し、新設。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 県内業者が建設した木造住宅、うち県産材を活用した住宅及び伝統技術（左官仕上・日本瓦葺・木製建具等）のうち2つ以上を活用した住宅に要する経費の一部を助成するとともに、新たに子育て世帯（婚姻後10年以内の世帯を含む）に対して持家取得の促進を図るために追加助成を行った。</p> <p>(住宅の新築等；170, 880千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業件数</th><th>対象事業の内訳</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>313件</td><td>           木造住宅 313件            (内訳)            ・県産材を活用した住宅 239件            ・伝統技能を活用した住宅 47件            (新)・子育て世帯等支援 167件         </td></tr> </tbody> </table> <p>(改修等；4, 518千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業件数</th><th>対象事業の内訳</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18件</td><td>           県産材を活用した住宅 18件            (うち伝統技能を活用した住宅 8件)         </td></tr> </tbody> </table> <p>⑤「花と緑のフェア」の実施（339千円）</p> <p>(ア) 目的 県民の緑化意識の普及啓発を図り、地域における、花と緑による良好な生活環境の創出を促進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 都市緑化意識の啓発の取組として行われる「花と緑のフェア」の充実を図るために経費の一部を助成するとともに、県のブースにおいて押し花コーナーや湖山池クイズ、じじみの水質浄化実験を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催時期</td><td>平成26年10月18日～19日</td></tr> <tr> <td>開催場所</td><td>湖山池公園お花畠ゾーン（鳥取市湖山町）</td></tr> <tr> <td>事業主体</td><td>「花と緑のフェア」東部地区実行委員会 (鳥取県、鳥取市、(社)鳥取県造園建設業協会東部支部)</td></tr> <tr> <td>内容</td><td>緑の相談室、寄せ植え教室、コケ玉作り、ミニ盆栽作り、竹垣作りなど</td></tr> <tr> <td>来場者数</td><td>約 5, 000名 (平成25年度：約4, 300名)</td></tr> </tbody> </table> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>① 鳥取県震災に強いまちづくり促進事業 平成27年12月31日までに耐震診断結果の報告が義務づけられている大規模建築物は耐震診断費を全額補助とする他、避難路沿道建築物、防災拠点施設の耐震診断、改修設計、耐震改修の補助率の引き上げなどの制度拡充を行った。</p>	事業件数	対象事業の内訳	313件	木造住宅 313件 (内訳) ・県産材を活用した住宅 239件 ・伝統技能を活用した住宅 47件 (新)・子育て世帯等支援 167件	事業件数	対象事業の内訳	18件	県産材を活用した住宅 18件 (うち伝統技能を活用した住宅 8件)	区分	内容	開催時期	平成26年10月18日～19日	開催場所	湖山池公園お花畠ゾーン（鳥取市湖山町）	事業主体	「花と緑のフェア」東部地区実行委員会 (鳥取県、鳥取市、(社)鳥取県造園建設業協会東部支部)	内容	緑の相談室、寄せ植え教室、コケ玉作り、ミニ盆栽作り、竹垣作りなど	来場者数	約 5, 000名 (平成25年度：約4, 300名)
事業件数	対象事業の内訳																				
313件	木造住宅 313件 (内訳) ・県産材を活用した住宅 239件 ・伝統技能を活用した住宅 47件 (新)・子育て世帯等支援 167件																				
事業件数	対象事業の内訳																				
18件	県産材を活用した住宅 18件 (うち伝統技能を活用した住宅 8件)																				
区分	内容																				
開催時期	平成26年10月18日～19日																				
開催場所	湖山池公園お花畠ゾーン（鳥取市湖山町）																				
事業主体	「花と緑のフェア」東部地区実行委員会 (鳥取県、鳥取市、(社)鳥取県造園建設業協会東部支部)																				
内容	緑の相談室、寄せ植え教室、コケ玉作り、ミニ盆栽作り、竹垣作りなど																				
来場者数	約 5, 000名 (平成25年度：約4, 300名)																				

事業名	概要												
	<p>② 「花と緑のフェア」の実施</p> <p>フェアの実施にあたっては、会場を全国都市緑化とつりフェア主会場跡に整備された湖山池ナチュラルガーデンとし、そのリニューアルオープンに合わせて10月に開催して誘客の拡大を図った。</p> <p>フェアには県のブースを設置して、押し花コーナーを運営するとともに、新たな取り組みとして湖山池クイズやしじみの水質浄化実験を行い、来場者に花や緑だけでなく湖山池にも関心をもってもらえるよう努めた。</p>												
	<p>ウ 成 果</p> <p>各事業の実施を通して、建築物の耐震化や県産材活用による建物の整備、アスベストの撤去などを促進したことにより、安全で安心できる住環境づくりを推進することができた。</p>												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>成 果</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県震災に強まちづくり促進事業</td><td>耐震診断、耐震設計及び耐震改修により84件の建築物の耐震化、安全性の向上への取組が進められた。</td></tr> <tr> <td>アスベスト緊急撤去支援事業</td><td>東部管内の対象建築物2件のアスベスト撤去が実施され、安全性の向上が図られた。</td></tr> <tr> <td>福祉のまちづくり推進事業</td><td>東部管内の民間建築物9件の建築物移動等円滑化基準への適合が実施され、福祉のまちづくりの推進が図られた。</td></tr> <tr> <td>とつとり住まいの支援事業補助金</td><td>331件の県産材活用による木造住宅新築及び改修が促進され、県産材需要拡大、伝統技術継承の機会創出及び地場産業の活性化に貢献した。木造住宅新築で県産材を使用した建築主のうち、167件の子育て世帯に対して住宅取得の支援を行った。</td></tr> <tr> <td>「花と緑のフェア」の実施</td><td>花と緑に触れ、草花や自然への親しみ、緑化の大切さを体験する機会とすることことができた。 また、押し花等の参加者からは感謝の声が寄せられ、好評を博した。</td></tr> </tbody> </table>	事業名	成 果	鳥取県震災に強まちづくり促進事業	耐震診断、耐震設計及び耐震改修により84件の建築物の耐震化、安全性の向上への取組が進められた。	アスベスト緊急撤去支援事業	東部管内の対象建築物2件のアスベスト撤去が実施され、安全性の向上が図られた。	福祉のまちづくり推進事業	東部管内の民間建築物9件の建築物移動等円滑化基準への適合が実施され、福祉のまちづくりの推進が図られた。	とつとり住まいの支援事業補助金	331件の県産材活用による木造住宅新築及び改修が促進され、県産材需要拡大、伝統技術継承の機会創出及び地場産業の活性化に貢献した。木造住宅新築で県産材を使用した建築主のうち、167件の子育て世帯に対して住宅取得の支援を行った。	「花と緑のフェア」の実施	花と緑に触れ、草花や自然への親しみ、緑化の大切さを体験する機会とすることことができた。 また、押し花等の参加者からは感謝の声が寄せられ、好評を博した。
事業名	成 果												
鳥取県震災に強まちづくり促進事業	耐震診断、耐震設計及び耐震改修により84件の建築物の耐震化、安全性の向上への取組が進められた。												
アスベスト緊急撤去支援事業	東部管内の対象建築物2件のアスベスト撤去が実施され、安全性の向上が図られた。												
福祉のまちづくり推進事業	東部管内の民間建築物9件の建築物移動等円滑化基準への適合が実施され、福祉のまちづくりの推進が図られた。												
とつとり住まいの支援事業補助金	331件の県産材活用による木造住宅新築及び改修が促進され、県産材需要拡大、伝統技術継承の機会創出及び地場産業の活性化に貢献した。木造住宅新築で県産材を使用した建築主のうち、167件の子育て世帯に対して住宅取得の支援を行った。												
「花と緑のフェア」の実施	花と緑に触れ、草花や自然への親しみ、緑化の大切さを体験する機会とすることことができた。 また、押し花等の参加者からは感謝の声が寄せられ、好評を博した。												
	<p>エ 課 題</p> <p>鳥取県震災に強いまちづくり促進事業など補助制度の利活用促進に向けては、事業実施に申請者の自己負担が伴うことから、申請者の自己負担が伴わない無料耐震診断の実施、市町窓口での普及チラシの配架及び市町広報など、市町とも連携しながら、今後さらに周知を図る必要がある。</p> <p>平成26年度の「花と緑のフェア」は、会場の場所を変更してリニューアルオープンする湖山池ナチュラルガーデンで行うことで来場者数の増加を図り、緑化意識の啓発を行っているが、引き続き様々なイベント等との連携により啓発に努めていく必要がある。</p>												

## 7 収入証紙取扱額調べ

(平成27年3月31日現在)

収入科目		件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考
目	節				
衛生手数料	衛生手数料	動物愛護管理手数料	191	452,500	
		動物取扱業登録	8	15,000	120,000
		動物取扱業登録証再交付	0	2,000	0
		動物取扱業更新	0	12,000	0
		動物取扱責任者研修	51	1,500	76,500
		特定動物の飼養又は保管の許可	0	18,000	0
		犬ねこ引取手数料(91日齢以上)	67	2,000	134,000
		犬ねこ引取手数料(90日齢以内)	38	400	15,200
		収容動物の返還手数料	27		106,800
		食品営業許可等手数料	1,259		16,193,700
		飲食店営業	519	17,600	9,134,400
		喫茶店営業	141	10,500	1,480,500
		菓子製造業	97	15,400	1,493,800
		あん類製造業	0	15,400	0
		アイスクリーム類製造業	17	15,400	261,800
		乳処理業	0	21,000	0
		特別牛乳搾取処理業	0	21,000	0
		集乳業	0	10,500	0
		乳類販売業	103	10,500	1,081,500
		食肉処理業	6	21,000	126,000
		食肉販売業	59	10,500	619,500
		食肉製品製造業	1	21,000	21,000
		魚介類販売業	79	10,500	829,500
		魚介類せり売営業	0	21,000	0
		魚肉練り製品製造業	2	17,600	35,200
		食品の冷凍又は冷蔵業	4	21,000	84,000
		乳製品製造業	0	21,000	0
		食品の放射線照射業	0	21,000	0
		清涼飲料水製造業	1	21,000	21,000
		乳酸菌飲料製造業	0	15,400	0
		氷雪製造業	0	21,000	0
		氷雪販売業	1	15,400	15,400
		食用油脂製造業	1	21,000	21,000
		マーガリン又はショートニング製造業	0	21,000	0
		みそ製造業	7	17,600	123,200
		しょうゆ製造業	2	17,600	35,200
		ソース類製造業	1	17,600	17,600
		酒類製造業	1	17,600	17,600
		豆腐製造業	5	15,400	77,000
		納豆製造業	0	15,400	0
		めん類製造業	1	15,400	15,400
		そうざい製造業	20	21,000	420,000
		缶詰又は瓶詰食品製造業	1	21,000	21,000
		添加物製造業	0	21,000	0
		許可証書換(再)交付	68	1,700	115,600
		許可証書換交付(承継による)	1	1,700	1,700
		魚介類行商許可申請	0	1,470	0
		魚介類行商鑑札再交付	0	780	0
		食鳥処理業許可	0	19,000	0
		食鳥処理場変更許可	0	10,000	0

収入科目		件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考
目	節				
	確認規定認定	0	5,500	0	
	確認規定変更認定	0	2,300	0	
	ふぐ処理師試験	3	9,040	27,120	
	ふぐ免許証交付	4	2,990	11,960	
	ふぐ免許証再交付	3	1,700	5,100	
	ふぐ免許証書換交付	0	1,700	0	
	ふぐ取扱認証書交付	6	2,430	14,580	
	ふぐ取扱認証書再交付	2	1,700	3,400	
	ふぐ取扱認証書書換交付	3	1,700	5,100	
	ふぐ取扱認証書書換交付(承継による)	0	1,700	0	
	製菓衛生師試験	0	9,400	0	
	製菓衛生師免許証交付	3	5,600	16,800	
	製菓衛生師免許証再交付	0	3,500	0	
	製菓衛生師免許証書換交付	0	2,800	0	
	証明書の発行	97	420	40,740	
	衛生事業許可手数料	218		2,071,400	
	調理師試験	92	6,100	561,200	
	調理師免許証交付	50	5,600	280,000	
	調理師免許証書換交付	10	3,200	32,000	
	調理師免許証再交付	6	3,600	21,600	
	旅館業許可	13	22,000	286,000	
	旅館業地位承継承認	2	7,400	14,800	
	理容所、美容所検査	22	16,000	352,000	
	確認証再交付	4	1,700	6,800	
	出張理美容検査	1	13,200	13,200	
	クリーニング所検査	7	16,000	112,000	
	クリーニング師試験受	0	7,000	0	
	クリーニング師免許交付	0	5,600	0	
	クリーニング師免許再交付	0	3,400	0	
	建築物排水管清掃業登録	1	35,000	35,000	
	建築物清掃業登録	1	35,000	35,000	
	建築物ねずみこん虫	2	35,000	70,000	
	建築物飲料水貯水槽清掃業登録	1	35,000	35,000	
	浴場業営業許可	1	22,000	22,000	
	温泉の利用許可	2	35,000	70,000	
	ゆう出路の増掘又は動	1	110,000	110,000	
	可燃性天然ガス濃度に	2	7,400	14,800	
	興行場(仮設)許可	0	8,000	0	
	浄化槽保守点検業登録申請手数料	4		124,000	
	浄化槽保守点検業者更新登録	4	31,000	124,000	
	浄化槽保守点検業者変更登録	0	25,060	0	
	フロン類回収業者登録等手数料	12		59,200	
	第一種フロン類回収業者登録	11	5,000	55,000	
	第一種フロン類回収業者登録更新	1	4,200	4,200	
	自動車リサイクル引取業者等登録等手数料	26		1,076,900	

収入科目			件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考
目	節	細節				
		解体業許可	0	78,000	0	
		解体業更新許可	8	70,000	560,000	
		破碎業許可	1	84,000	84,000	
		破碎業更新許可	5	77,000	385,000	
		引取業登録	3	4,000	12,000	
		引取業更新登録	5	3,500	17,500	
		フロン類回収業登録	2	5,000	10,000	
		フロン類回収業更新登録	2	4,200	8,400	
		産業廃棄物処理業許可申請手数料	117		9,024,000	
		産業廃棄物収集運搬業	36	81,000	2,916,000	
		産業廃棄物収集運搬業更新許可	61	73,000	4,453,000	
		産業廃棄物処分業許可	0	100,000	0	
		産業廃棄物処分業更新許可	8	94,000	752,000	
		産業廃棄物収集運搬業変更許可	3	71,000	213,000	
		産業廃棄物処分業変更許可	0	92,000	0	
		特別管理産業廃棄物収集運搬業許可	4	81,000	324,000	
		特別管理産業廃棄物収集運搬業更新許可	3	74,000	222,000	
		特別管理産業廃棄物収集運搬業変更許可	2	72,000	144,000	
		産業廃棄物処理施設譲渡・借受許可	0	68,000	0	
	計(節)		1,854		29,001,700	
	目計		1,854		29,001,700	
農林水産業手数料	林業手数料	狩猟免許等手数料	1,027		2,458,600	
		狩猟免許(1種、2種、経験者)	8	3,900	31,200	
		狩猟免許(綱、罠、経験者)	7	2,800	19,600	
		狩猟免許(1種、2種、初心者)	26	5,200	135,200	
		狩猟免許(綱、罠、初心者)	98	4,300	421,400	
		狩猟免状再交付	3	1,000	3,000	
		狩猟免許更新	232	2,900	672,800	
		狩猟者登録	653	1,800	1,175,400	
		狩猟者登録証再交付	0	1,100	0	
		狩猟者記章再交付	0	1,000	0	
		鳥獣飼養登録	0	3,400	0	
		鳥獣飼養登録(有効期間の更新)	0	3,400	0	
		鳥獣飼養登録(登録票の再交付)	0	3,400	0	
		計(節)	1,027		2,458,600	
		目計	1,027		2,458,600	
土木手数料	土木手数料	建築確認申請手数料(確認申請)	38		510,000	
		30m <sup>2</sup> 以内	6	5,000	30,000	
		30m <sup>2</sup> を超え 100m <sup>2</sup> 以内	10	9,000	90,000	
		100m <sup>2</sup> を超え 200m <sup>2</sup> 以内	10	14,000	140,000	
		200m <sup>2</sup> を超え 500m <sup>2</sup> 以内	2	19,000	38,000	
		500m <sup>2</sup> を超え 1,000m <sup>2</sup> 以内	2	34,000	68,000	

収入科目		件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考
目	節				
		1,000m <sup>3</sup> を超える 2,000m <sup>3</sup> 以内	2	48,000	96,000
		2,000m <sup>3</sup> を超える 10,000m <sup>3</sup> 以内	0	140,000	0
		工 作 物	6	8,000	48,000
		建築設備(昇降機)	0	9,000	0
		完了検査申請手数料	24		542,000
		30m <sup>2</sup> 以内	2	10,000	20,000
		30m <sup>2</sup> を超える 100m <sup>2</sup> 以内	4	12,000	48,000
		100m <sup>2</sup> を超える 200m <sup>2</sup>	7	16,000	112,000
		200m <sup>2</sup> を超える 500m <sup>2</sup> 以内	1	22,000	22,000
		500m <sup>2</sup> を超える 1,000m <sup>2</sup> 以内	1	36,000	36,000
		1,000m <sup>2</sup> を超える 2,000m <sup>2</sup> 以内	1	35,000	35,000
		2,000m <sup>2</sup> を超える 10,000m <sup>2</sup> 以内	2	50,000	100,000
		工 作 物	4	120,000	120,000
		建築設備(昇降機)	1	9,000	36,000
		中間検査手数料	1	13,000	13,000
		200m <sup>2</sup> を超える 500m <sup>2</sup>	1	20,000	20,000
		建築物許可申請書	0		82,850
		建築物許可手数料	0	33,000	0
		建築物台帳記載事項証明手数料	9	650	5,850
		長期優良住宅建築等計画認定手数料	7	11,000	77,000
		開発行為	0	39,000	0
		計(節)	82		1,154,850
		目 計	82		1,154,850
合 計		2,963		32,615,150	

事務処理状況調べ  
1)分担金及び負担金  
該当なし

2) 使用料

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

取 入 科 目	節 細 節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備 考
木使用料	家屋等賃付料	家屋賃付料	1,608	331,583,135	284,543,763	0	47,039,372	鳥取県営住宅の設置及び管理に關する条例
			556	36,077,046	4,228,829	0	31,848,217	過年度調定分
	駐車場賃付料		1,660	27,840,887	24,321,226	0	3,519,661	過年度調定分
			174	633,967	237,594	0	396,373	現年度調定分
	計(節)		3,998	396,135,035	313,331,412	0	82,803,623	過年度調定分
公園施設使用料			0	0	0	0	0	都市公園行為に係る使用料
			8	249,933	249,933	0	0	都市公園占用にかかる占用料
	計(節)		8	249,933	249,933	0	0	0
目 計		4,006	396,384,968	313,581,345	0	82,803,623		
政財產使用料	行政財產使用料		135	1,098,197	1,098,197	0	0	鳥取県行政財產使用料条例
	計(節)		135	1,098,197	1,098,197	0	0	
目 計		135	1,098,197	1,098,197	0	0		
合 計		4,141	397,483,165	314,679,542	0	82,803,623		

## ) 手数料

(平成27年3月31日現在)  
(単位:円)

目	吸 入 科 目	細 節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備 考
衛生手数料	衛生事業許可手数料		10	55,600	55,600	0	0	0	調理師法
	フロン類回収業者登録等手数料		13	61,800	61,800	0	0	0	手数料徴収条例
	産業廃棄物処理業許可申請手数料		13	950,000	950,000	0	0	0	手数料徴収条例
	計(節)		36	1,067,400	1,067,400	0	0	0	
	目 計		36	1,067,400	1,067,400	0	0	0	
	合 計		36	1,067,400	1,067,400	0	0	0	

) 財産収入  
該当なし

) 諸収入

(平成27年3月31日現在)  
(単位:円)

目	吸 入 科 目	細 節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備 考
雑 入	鳥取砂丘休憩所協力費		1	109,370	109,370	0	0	鳥取砂丘休憩所に関する覚書第2条	
	県営住宅賃利子		6	1,778	1,778	0	0		
	太陽光発電売電収入(県営住宅行権田地ほか3団地)		42	1,520,664	1,397,673	0	122,991		
	県営住宅改修工事に伴う余剰前払金の利息		2	69,068	0	0	69,068		
	自販機販売手数料・電気量		8	144,859	144,859	0	0		
	預金利息		1	1	1	0	0		
	公文書の任意提供に係る経費		80	2,920	2,920	0	0	コピーワーク	
	目 計		140	1,848,660	1,656,601	0	192,059		
	合 計		140	1,848,660	1,656,601	0	192,059		

イ) 現金の取扱状況  
ア 現金取扱状況

(平成27年3月31日現在)  
(単位:円)

収入科目(節)	収入額	備考
使用料及び手数料	5,727,104	
11 使用料	5,671,504	
05 土木使用料	5,671,504	
01 家屋等賃付料	5,671,504	家屋賃付料、駐車場賃付料(344件)
12 手数料	55,600	
03 衛生手数料	55,600	
05 衛生事業許可 申請手数料	55,600	10件
諸収入	2,920	
17 雑入	2,920	
06 雑入	2,920	
01 雑入	2,920	公文書の任意提供に係る経費(80件)
合 計	5,785,624	(434件)

イ つり銭の状況

(平成27年3月31日現在)		
つり銭の有無	有	つり銭の額(円)
		50,000

(平成27年3月31日現在)  
(単位:円)

収入未済額調べ

又入科目 目	区分 節 細節	過年度						現年度						収入未済額 (A+B)	未収理由			
		前年度 以前から の繰越額		左のうち 収入額		不納 未損額		差引収入 未済額(A)		収入未済額の調定年度内訳		調定額		収入額				
		23年度以前	24年度	23年度以前	24年度	25年度		331,583,135	284,543,763	47,039,372	78,887,589	入居者の滞納のため						
木使用料	家屋等賃付料	36,077,046	4,228,829	0	31,848,217	32,685,343	137,771	3,253,932	331,583,135	284,543,763	47,039,372	78,887,589	入居者の滞納のため					
		633,967	237,594	0	396,373	424,841	7,825	201,301	27,840,837	24,321,226	3,519,661	3,916,034	入居者の滞納のため					
	計(節)	36,711,013	4,466,423	0	32,244,590	33,110,184	145,596	3,455,233	359,424,022	308,864,989	50,559,033	82,803,623						
目 計		36,711,013	4,466,423	0	32,244,590	33,110,184	145,596	3,455,233	359,424,022	308,864,989	50,559,033	82,803,623						
雜入	前金の利息 (工事請負契約) 県営住宅行 徳田地太陽 光発電売電 収入	69,068	0	0	69,068	69,068	0	0	0	0	0	0	69,068	法人が事業休止のため				
		0	0	0	0	0	0	0	1,520,664	1,397,673	122,991	122,991	4月25日の予定					
	目 計	69,068	0	0	69,068	69,068	0	0	1,520,664	1,397,673	122,991	192,059						
合 計		36,780,081	4,466,423	0	32,313,658	33,179,252	145,596	3,455,233	360,944,686	310,262,662	50,682,024	82,995,682						

## 10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目		目	節	細節					
		使用料	土木使用料	家屋貸付料・駐車場貸付料					
債権管理事務取扱要領の作成の有無				・作成済み（H26年11月作成） （未作成の場合、その理由）					
債権分類の実施 (分類状況が分かる資料を添付すること。)				・実施済み（H27年3月実施） （未実施の場合、その理由）					
区分	相手方	件数（人）	相手の状況	督促状発行	催告	臨戸訪問	分納件数	回収委託	
現年度分	個人	31	生活保護世帯	○	文書○ 電話○	催告状等の支払い期限に納入しなかった全ての者について1回以上実施	6件	0件	
		299	その他収入低額世帯	○	文書○ 電話○	催告状等の支払い期限に納入しなかった全ての者について1回以上実施	21件	0件	
過年度分	個人	0	入居中生活保護世帯	-	-	-	-	-	
		0	入居中その他収入低額世帯	-	-	-	-	-	-
		88	退居滞納者	○	文書○ 電話×	-	-	10件	4件

## (上記以外の取組)

- (1) 県営住宅債権管理事務取扱要領により、3か月以上滞納者には契約解除予告を通知し、適切な対応がない者には電話、面会、文書により支払うよう警告し、応じない者には契約解除を通知した。
- (2) 管理代行市町を個別に巡回して滞納家賃納指導等に係る意見交換を実施し、各市町の納付指導及び退去滞納者への督促など未収債権管理体制の強化を図った。
- (3) 個別に市町を巡回した状況を踏まえて管理代行市町と意見交換会を開催し、退去滞納者の督促強化を依頼し、年度内に実施した退居滞納者の催告状について報告を求めた。
- (4) 支払い忘れによる滞納を防止するため、納入通知書の送付時に文書で口座振替の利用を勧めた。
- (5) 生活保護受給者の滞納を防止するため、鳥取市生活福祉課と連携して家賃滞納している生活保護受給者の代理納付制度の利用を促進した。

## (取組の効果)

- (1) 平成26年3月から平成27年3月末までに35人に契約解除予告を通知し、うち32名完納又は分納誓約を行った。適切な対応がなかった3人に対して契約解除を通知し3名が完納した。
- (2) 岩美町、智頭町において、これまで支払いのなかった退去滞納者3名が滞納家賃492,300円を完納し、鳥取市において1名が新たに分納を誓約した。
- (3) 1,270名の入居者のうち、口座振替利用者が968人（平成27年度当初）となり、19名増加した。このことにより、支払い忘れによる滞納減少につながった。
- (4) 生活保護受給者157名うち代理納付者90名（平成26年度末81名）に増加したことにより滞納が減少し、納付指導の負担が軽減した。

## 11 不納欠損額調べ

該当なし

12 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

予算科目(目)	予算額令達額	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支 出 額	支出の根拠法 令名等	備 考
住宅建設費								
支出額が10万円未満 のもの						0		
目 計						0		
合 計						0		

(2) 補助金

予算科目 (環境保全費)

- ① 国 庫 分  
該当なし
- ② 单 県 分

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	支 付 先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				交付申請 年 月 日	完了年月日	検 査 年 月 日	概 算 払 精 算 払 の 别	支 出 年 月 日	金 额	
事業の内容	グッドビル株式会社外12件		5,282,600 (補助率:1/2) 2,180,000	— (H26. 5. 15外)	— H26. 10. 31外	H26. 11. 25外 —	精算	H26. 12. 2外	1,525,000 H27.4支払 655,000	
低濃度PCB汚染機器処理支援事業補助金 (平成26年度)				H26. 5. 22外	H26. 11. 21外	H26. 11. 21外				
PCBの処理を行う事業者等に対する助成				249,480 (補助率:1/2) 124,740	— H26. 5. 13 H26. 5. 29	— —				
鳥取県不法投棄廃棄物処理事業補助金 (平成17年度)	鳥取市		1,011,000 (補助率:1/2) 505,500	— (H26. 4. 24) H26. 9. 24 (H26. 5. 9) H26. 10. 6	— — —	— —	精算			
不法投棄廃棄物を処理する市町村への助成				289,000 (補助率:1/2) 144,500	— H26. 9. 24 H26. 10. 7	— —				
鳥取県不法投棄廃棄物処理事業補助金 (平成17年度)				63,700 (補助率:1/2) 31,850	— H26. 4. 23 H26. 5. 8	— —				
同上	岩美町		576,500 (補助率:1/2) 288,250	— H26. 10. 9 H26. 10. 21	— —	— —	概算	H26. 5. 26 H26. 11. 5	31,850 288,250	
こどもエコクラブ活動支援補助金 (平成18年度)				—	—	—				
環境学習のツールである「こどもエコクラブ活動」に対する助成				—	—	—				
こどもエコクラブ活動支援補助金 (平成18年度)	鳥取市(10団体)		576,500 (補助率:1/2) 288,250	— H26. 10. 9 H26. 10. 21	— —	— —	概算	H26. 11. 5	288,250	
同上				—	—	—				



### 予算科目 (狩獵費)

① 国庫分  
該当なし  
② 単県分

(平成27年3月31日現在)

(单位:円)

### 予算科目 (公園費)

① 国庫分  
該当なし  
② 単県分

(平成27年3月31日現在)  
(単位:円)

予算科目 (建築指導費)

① 国庫分  
該当なし  
② 単県分

(平成27年3月31日現在)  
(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先 事業の内容	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	
			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日			
建築物の耐震診断・ 耐震改修に要する経 費への助成(平成18 年度)	鳥取市 鳥取県震災に強いま ちづくり促進事業	全部	31,347,000 (補助率:1/4他) 7,029,000	—	H26.6.16		精算		
鳥取県震災に強いま ちづくり促進事業				(H26.5.9) H26.6.20	H27.3.30				
				(H26.5.19) H26.6.26	H27.3.31				
				—	H26.6.16				
建築物の耐震診断・ 耐震改修に要する経 費への助成(平成18 年度)	岩美町 鳥取県震災に強いま ちづくり促進事業	全部	1,392,000 (補助率:1/6) 232,000	—	H26.6.16		精算		
鳥取県震災に強いま ちづくり促進事業				(H26.6.6) (H26.9.18) H27.2.17	H27.3.12				
				(H26.6.13) (H26.9.26) H27.2.23	H27.3.25				
				—	H26.6.13	H27.3.25			
建築物の耐震診断・ 耐震改修に要する経 費への助成(平成18 年度)	八頭町 鳥取県震災に強いま ちづくり促進事業	全部	2,544,000 (補助率:1/6) 424,000	—	H26.6.13	H27.3.25	精算		
鳥取県震災に強いま ちづくり促進事業				(H26.6.9) H27.3.10	H27.3.9	H27.3.24			
				(H26.6.13) H27.3.17	H27.3.19	H27.3.24			
				—	H26.5.27	H27.3.18			
建築物のアスベスト撤 去に要する経費への 助成(平成18年度)	若桜町 鳥取県アスベスト撤去 支援事業補助金	全部	1,044,000 (補助率:1/6) 174,000	—	H26.5.27	H27.3.18	精算		
鳥取県アスベスト撤去 支援事業補助金				(H26.5.19) H27.1.13	H27.3.5	H27.3.17			
				(H26.5.27) H27.1.18	H27.3.5	H27.3.17			
				—	H26.10.22				
建築物のアスベスト撤 去に要する経費への 助成(平成18年度)	鳥取市 鳥取県福祉のまちづく り推進事業補助金	全部	22,920,000 (補助率:1/4) 5,729,000	—	H26.10.9	H27.1.6	精算		
鳥取県福祉のまちづく り推進事業補助金				H26.10.17	H27.3.31				
				—	H26.9.8				
				(H26.8.29) H27.1.28	H27.3.12				
福祉のまちづくり推進 に要する経費への助 成(平成11年度)	鳥取市 鳥取県福祉のまちづく り推進事業補助金	全部	11,180,000 (補助率:1/8) 1,395,000	(H26.9.5) H27.2.10	H27.3.31		精算		
鳥取県福祉のまちづく り推進事業補助金				—	H26.9.8				
				(H26.8.29) H27.1.28	H27.3.12				
				(H26.9.5) H27.2.10	H27.3.31				
単県分計(建築指導費)			14,983,000						0
表の補足説明			1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものとの当初の年月日である。						

## 予算科目（住宅建設費）

## ① 国庫分

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出去年月日	金額		
とっとり住まいの支援 事業補助金 (平成26年度) 県産材を活用した木 造住宅に対する助成	個人計 331名		175,398,000	—	H26.4.7外	H26.8.5外	精算	H26.8.12外	91,080,000	債務負担 行為	
			(補助率:10/10)	H26.4.2外	H26.7.21外	—					
			175,398,000	H26.4.4外	H26.8.1外	H26.8.1外					
国補分計(住宅建設費)				175,398,000					91,080,000		
表の補足説明		1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るもの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の( )書きは補助金相当額である。									

② 単県分  
該当なし(3) 交付金  
該当なし

#### (4) 委託料

(平成27年3月31日現在)  
(単位:円)

(単位:円)

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫単別 の名称	委託料の名称	委託手相 方	当初契約				支出の状況				備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間 (最終)	入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了年月日	支出处分	支出年月日	金額		
林業試験場費	該当なし												
終契約金額が 10万円以下のもの 目 計											876,960		
道路橋りょう新設 改良費	該当なし										876,960		
終契約金額が 10万円以下のもの 目 計											674,000		
河川改良費	該当なし										674,000		
終契約金額が 10万円以下のもの 目 計											526,000		
空港費	該当なし										526,000		
終契約金額が 10万円以下のもの 目 計											1,624,320		
公園費	該当なし										1,624,320		
終契約金額が 10万円以下のもの 目 計											5,558,760		
											5,558,760		

(単位:円)

(単位:円)

工事關係委託料（明許）

(平成27年3月31日現在)  
(単位:円)

工事關係委託料（遞次）

(平成27年3月31日現在)  
(単位:円)

イ その他の委託料（工事関係を除く：現年）

(平成27年3月31日現在)  
(単位:円)

ト 算 科 目 (目)	国 捕 県 单 品 别 の 委 託 料 の 名 称	委 託 料 の 名 称 委 手 方 相 手 方	予 定 価 格	当 初 契 約		入 札 等 年 月 日 (契 約 保 証 金 納 付 等 年 月 年 月 日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				変 更	契 約 (最 終)			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額	
				(契 約 年 月 日)	(契 約 年 月 日)	契 約 期 間					
産管理費	水ノ山自然ふれあいの館「響の地下オイルタンク液面計測機器点検調整委託	三和商事(株)	852,120	(H26. 9. 25) 813,240	H26. 9. 25 ~ H26. 11. 28	H26. 9. 17 (免除)	H26. 11. 26	精	H26. 12. 2	813,240	
目 計							隨				
定価格が20万円未満の もの										0	
目 計										813,240	
防費	犬管理所炭酸ガス処分機保守点検委託	(株) 三基	250,000	(H26. 7. 17) 189,000	H26. 8. 1 ~ H27. 2. 28	H26. 7. 4 (免除)	H27. 2. 19	部 精	H26. 8. 29 H27. 3. 4	94,500 94,500	
定価格が20万円未満の もの							隨				
目 計										237,600	
										426,600	

(単位:円)

ト 算 科 目 (目)	国補 単県 の別	委託料の名称	委託契約の方 相手	当 初 契 約		入札等 年月日 (契約年月日) 納付等年月 (契約年月日)	支 出 区 分 支 出 年 月 日 履行検査 年 月 日	支 出 の 状 況		備 考
				予定価格	契 約 額			變 更 契 約 契 約	契 約 期 間 (最 終)	
竟保全費	単県	平成26年度湖 山池環境学習 委託業務	ひょううたん島実 行委員会	841,000	(H26. 5. 8) 840,996	H26. 5. 8 ~ H27. 2. 27	H26. 4. 22 (免除)	H27. 2. 14	H26. 5. 20 概 精	840,996
竟保全費	単県	鳥取砂丘休憩所 兼公衆便所清掃 委託	(一財) 自然公 園財団鳥取支部	631,800	(H26. 4. 1) 631,688 (限度額)	H26. 4. 1 ~ H27. 3. 31	(免除)	H27. 3. 31	精 精	
竟保全費	単県	鳥取砂丘スロープ 及び展望デッキ 管理並びに清掃 委託	(一財) 自然公 園財団鳥取支部	778,500	(H26. 4. 1) 778,330 (限度額)	H26. 4. 1 ~ H27. 3. 31	(免除)	H27. 3. 31	精 精	
竟保全費	単県	鳥取砂丘公衆便 所清掃委託	(一財) 自然公 園財団鳥取支部	399,000	(H26. 4. 1) 398,842 (限度額)	H26. 4. 1 ~ H27. 3. 31	(免除)	H27. 3. 31	精 精	366,709
竟保全費	単県	氷ノ山駐車場公 衆便所管理及び 清掃委託		447,000	(H26. 4. 20) 360,720 (限度額)	H26. 4. 20 ~ H27. 3. 25	(免除)	H27. 3. 25 精	概 精	144,000

(単位:円)

ト 算 科 目 (目)	委託料の名称 国補 単県 別の別	委託契約の方 相手	当 初 契 約		入札等 年月日 (契約年月日) 契約期間 (最終)	支 出 の 状 況	備 考		
			予定価格 契 約	支 年月日 支出区分	金 領				
			変 更 契 約 (最 終)	履行検査 年月日					
竟保全費	水ノ山山頂休憩所の管理及び清掃委託	(一財) 若桜町 観光開発事業団	973,000  (H26. 4. 20) 972,540 (限度額)	H26. 4. 20 ~ H26. 12. 10 (免除)	H26. 4. 20 H26. 12. 10 (免除)	H26. 8. 8 概 精	389,000 583,540		
竟保全費	水ノ山三ノ丸休憩所の管理委託	(一財) 若桜町 観光開発事業団	249,000  (H26. 4. 20) 248,940 (限度額)	H26. 4. 20 ~ H26. 12. 10 (免除)	H26. 4. 20 H26. 12. 10 (免除)	H26. 8. 8 概 精	99,000 149,940		
竟保全費	中国自然歩道及び自 然管理委託	岩美町シルバー 人材センター	273,240  (H26. 4. 16) 273,240 (限度額)	H26. 4. 16 ~ H27. 3. 15 (免除)	H26. 4. 16 H27. 2. 18 (免除)	H27. 2. 24 精	273,240 羽尾岬		
竟保全費	中国自然歩道及び自 然管理委託	鳥取県東部森林 組合	302,400  (H26. 4. 28) 302,400 (限度額)	H26. 4. 28 ~ H27. 3. 13 (免除)	H26. 4. 28 H27. 3. 13 (免除)	H27. 3. 13 精		雨滝扇ノ山	
竟保全費	中国自然歩道及び自 然管理委託	鳥取県東部森林 組合	355,320  (H26. 4. 28) 355,320 (限度額)	H26. 4. 28 ~ H27. 3. 13 (免除)	H26. 4. 28 H27. 3. 20 (免除)	H27. 3. 13 精		鷲峰山	

(単位:円)

算科目 (目)	国補単県の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約年月日) 契約額	完了年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約(最終)			支年月日	金額		
				変更契約額	契約期間			支出区分	精		
竟保全費	単県	中国自然歩道及び管轄の 自然探勝道委託	鳥取県東部森林 組合	444,960	(H26.4.28) 444,960 (限度額)	H26.4.28 ~ H27.3.13	H26.4.28 (免除)	H27.3.13	精		太閤ヶ平
竟保全費	単県	近畿自然歩道 (鴨ヶ磯)斜面 安全点検業務委託	(株)アーステクノ	921,240	(H26.11.11) 864,000 (限度額)	H27.11.11 ~ H27.3.20	H26.11.11 (免除)	H27.3.19	精		
竟保全費	単県	氷ノ山二ホンジ 力捕獲業務委託	二ホンジカによる 食害から水ノ山の高山植物を 守る会	1,416,662	(H26.5.9) 1,416,501 (H26.12.24) 1,139,410	H26.5.9 ~ H27.1.30	H26.5.9 (免除)	H26.12.11	前 完	H26.9.29 715,410	424,000
予定価格が20万円未満の 業務										721,611	
目 計										5,571,446	

(単位:円)

ト 算 科 目 (目)	国補 単県 の別	委託料の名称	委託契約の方 相手	当 初 契 約		人札等 年月日 (契約年月日) 契約期間	完了年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	支 出 の 状 況		備 考
				予定価格	契 約			支 出区分	支 出 年月日	
				変 更 契 約 契 約	(最 終)			履行検査 年 月 日		
宅管理費	単県	県営住宅浜坂第一 二団地空地樹木 伐採業務	(有) 岡本緑化	300,000	(H26. 7. 1) 227,880	H26. 7. 1 ~ H26. 7. 14	H26. 7. 1 (免除)	H26. 7. 14	精	H26. 7. 22 227,880
宅管理費	単県	県営住宅行徳団 地ほか4棟工事 点検業務委託	三菱電機ビルテ クノサービス (株) 中国支社	9,626,400 9,525,600 (H26. 3. 31)	(H24. 3. 9) ~ H27. 3. 31	H24. 4. 1 ~ (免除)	H24. 3. 28 H26. 3. 31 外	部 部 部	H26. 11. 5 816,480 816,480	債務負担
宅管理費	単県	県営住宅ひばり が丘団地5・4一 タ一保保守点検業 務委託	山陰東芝エレ ベータ(株)	2,195,550 2,174,130 (H26. 3. 31)	(H24. 4. 27) ~ H27. 3. 31	H24. 6. 1 ~ (免除)	H24. 5. 23 H26. 3. 31 外	部 部 部	H27. 1. 27 816,480 H24 3,175,200	債務負担
宅管理費	単県	県営住宅ひばり が丘団地工事一 タ一保保守点検業 務委託	山陰東芝エレ ベータ(株)	2,196,054 4,347,000 (H26. 3. 31)	(H24. 3. 9) ~ H27. 3. 31	制限付		精		H25 3,175,200 H26 3,265,920
宅管理費	単県	県営住宅ひばり が丘団地工事一 タ一保保守点検業 務委託	山陰東芝エレ ベータ(株)	4,468,800 4,388,400	(H24. 4. 1) ~ (H26. 3. 31)	H24. 4. 1 ~ (免除)	H24. 3. 28 H26. 3. 31 外	部 部 部	H27. 1. 27 197,316 H24 639,450	債務負担
宅管理費	単県	県営住宅未恒第 一団地5・3-1 2棟工事一 タ一保保守点検業 務委託	三菱電機ビルテ クノサービス (株) 中国支社	1,897,350 1,874,250 (H26. 3. 31)	(H24. 4. 27) ~ (H26. 3. 31)	H24. 6. 1 ~ (免除)	H24. 5. 23 H26. 3. 31 外	部 部 部	H27. 1. 27 372,600 H24 1,449,000	債務負担
宅管理費	単県			1,893,150				精		H25 1,449,000 H26 1,490,400

(単位:円)

ト 算 科 目 (目)	国補 単県 の別	委託料の名称	委託契約の方 相手	当 初 契 約		入札等 年月日 (契約年月日) 契約期間 (最 終)	支 出 区 分	支 出 の 状 況		備 考		
				予定価格	契 約			支 年月日	金 額			
				変 更 契 約 契 約	契 約 額			履行検査 年月 日				
宅管理費	単県	県営住宅末恒第一団地5・3-13棟工事点検業務委託	三菱電機ビルテクノサービス(株)中国支社	(H25. 8. 1) 1, 092, 000	(H25. 8. 30) 1, 077, 300	H25. 9. 1 ~ H27. 3. 31	H25. 8. 28 (免除)	H26. 3. 31 外	部 部	H26. 7. 22 H26. 11. 5 H27. 1. 27	174, 960 174, 960 174, 960	債務負担
宅管理費	単県	県営住宅東浜団地外消防設備点検委託	鳥取報知機(株)	(H26. 8. 7) 1, 899, 720	(H26. 11. 12) 1, 620, 000	H26. 8. 8 ~ H26. 11. 28	H26. 8. 1 (免除)	H26. 11. 19	精	H26. 12. 5	1, 739, 880	
宅管理費	単県	県営住宅川下町団地外消防設備点検委託	日本テレコム(株)	(H26. 8. 7) 1, 763, 640	(H26. 11. 12) 1, 512, 000	H26. 8. 8 ~ H26. 11. 28	H26. 8. 1 (免除)	H26. 11. 25	精	H26. 12. 5	1, 557, 360	
宅管理費	単県	県営住宅立川町団地外消防設備点検委託	日本テレコム(株)	(H26. 8. 7) 1, 541, 160	(H26. 11. 12) 1, 404, 000	H26. 8. 8 ~ H26. 11. 28	H26. 8. 1 (免除)	H26. 11. 26	精	H26. 12. 5	1, 791, 720	
宅管理費	単県	県営住宅高草園地樹木剪定業務	(有) 岡本緑化	(H26. 9. 25) 496, 800	(H26. 10. 1) 488, 160	H26. 9. 25 ~ H26. 10. 1	H26. 9. 25 (免除)	H26. 10. 1	精	H26. 10. 7	488, 160	

(単位:円)

(単位:円)

ト 算 科 目 (目)	国補 単県 の別	委託料の名称	委託契約の方 相手	当 初 契 約		入札等 年月日 (契約年月日) 保証金 納付等年月	支 出 の 状 況	備 考
				予定価格	(契約年月日) 契約額			
				変 更 契 約 (最 終)	(契約年月日) 契約額			
宅管理費	単県	県営住宅定期点検業務委託(東部地区A(設備))	山根設計	560,520	H26.10.20 ~ 518,400	H26.10.21 H27.1.30 (免除)	H26.10.10 H27.1.15	H27.1.30 518,400
宅管理費	単県	県営住宅定期点検業務委託(東部地区B(設備))	株式会社樟設備設計事務所	975,240	885,600	H27.1.30 (免除)	H26.10.10 H27.1.30	H27.2.20 885,600
宅管理費	単県	県営住宅定期点検業務委託(東部地区C(設備))	(有) 福田設備設計	705,240	702,000	H27.1.30 (免除)	H26.10.10 H27.1.30	H27.2.18 702,000
宅管理費	単県	県営住宅未恒第ニ回地権木撤去業務	富士建設工業(株)	400,000	378,000	H27.1.19 ~ (免除)	H27.1.19 H27.1.29	H27.2.5 378,000
宅管理費	単県	県営住宅未恒第ニ回地生垣植栽業務	(有) 岡本緑化	300,000	272,160	H27.1.27 ~ (免除)	H27.1.27 H27.2.5	H27.2.13 272,160

(単位:円)

予算科目 (目)	委託料の名称 補單別の 国	委託契約の 相手方	当 初 契 約		入札等 年月日 (契約年月日) 契約期間 予定価格 契約 変更 契約 契約 (契約年月日) 契約 額 (最 終)	完了 年月日 支出区分 支年月日 金額	支 出 の 状 況		備 考
			支 出 年 月 日	支 出 年 月 日					
			履行検査 年 月 日						
定価格が20万円未満の の								762,026	
目 計								20,796,674	
合 計								27,607,960	

### 3 工事請負費調べ

(平成27年3月31日現在)  
(単位:円)

(単位:円)

科目(目)	国構 単県 の別	工事名	当初		入札年月日(契約保 証金納付等年月日)		請負人	支出状況		実地 完成 年月日	変更(解除) ① 理由・内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	年月日		年月日	金額			
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	年月日		年月日	金額			
土木総務 費	該当なし											
最終契約金額が 1,000万円以下の 工事												
目 計									4,776,840			
可川改良 費	該当なし											
最終契約金額が 1,000万円以下の 工事									3,030,480			
目 計									3,030,480			
港費	単県	該当なし										
最終契約金額が 1,000万円以下の 工事									8,313,840			
目 計									8,313,840			
合 計									304,351,080			

13 工事請負費調べ  
ア 前年度からの繰越工事(遅次)

(平成27年3月31日現在)  
(単位:円)

科 目(目)	工 事 名	当 初			入札年月日(契約保証金納付等年月日)	請 負 人	支 出 状 況			実 地 完 成 年 月 日	変更(解除)の理由 内容	備 考
		(起工年月日)		契 約 額			支 出 区 分	年 月 日	金 額			
		設 計 額	契 更(最 終)	(契約年月日)	契約形態							
十画調査	とりぎん文化会館製花ホール舞台床改修工事(建築)	(H26. 4. 24)	54,000,000	H26. 6. 6 ~ H27. 2. 27	(H26. 5. 28) (H26. 5. 30)	(株) 田中建設	部 精	H27. 2. 13 H27. 3. 10	21,970,000 9,026,000	H27. 2. 27 H27. 3. 3	※別計上有 前金21,600,000円 精算1,404,000円 はH26現年で支出	
最終契約金額が 1,000万円以下の 工事		60,077,160			制限付				0			
目 計									30,996,000			
教育財産 管理費	県立八頭高等学校第1教室棟新築工事(機械設備)	(H26. 2. 4)	49,896,000	H26. 3. 11 ~ H26. 3. 10	H26. 2. 28	日新工業(有)				H27. 3. 20	※H25-27繰続費 前金19,400,000円 はH25現年で支払	
		(H27. 3. 6)	55,264,680	(H26. 3. 16)	H26. 3. 11					H27. 3. 25		
		55,006,560	49,661,640	(H26. 3. 11)	H27. 3. 25	制限付						
		(H26. 2. 4)										
教育財産 管理費	県立八頭高等学校第1教室棟新築工事(電気設備)	57,223,800	52,380,000	H27. 5. 31	(H26. 3. 11)	山口電業(株)					※H25-27繰続費 前金20,310,000円 はH25現年で支払	
		(H27. 3. 6)	(H26. 3. 16)			制限付						
		59,933,520	54,858,600									
		(H25. 11. 14)	(H25. 12. 24)	H25. 12. 25	H25. 12. 13		部		22,547,450	H26. 6. 30	※H25-26繰続費 前金25,290,000円 はH25現年で支出 部分3,222,580円 はH26現年で支払	
教育財産 管理費	県立鳥取工業高等学 校旧建築実習棟及び電気実習解体工事	75,060,000	67,608,000	H26. 6. 30	(H25. 12. 24)	吾妻商事(有)				H26. 7. 1		
		(H26. 6. 19)	(H26. 6. 24)	H25. 12. 25		制限付						
		75,212,300	67,745,160	H26. 6. 30								
		(H26. 4. 3)	(H26. 5. 2)	H26. 5. 2	H26. 4. 23							
教育財産 管理費	県立鳥取西高等学校整備事業(1工区)(建築)	48,029,760	43,308,000	H26. 9. 30	(H26. 5. 2)	(株) 大佐古組	前 精	H26. 5. 27 H26. 10. 17	17,320,000 25,988,000	H26. 9. 30	※別計上有 精算520,560円 はH26現年で支払	
		(H26. 9. 24)	(H26. 9. 30)	H26. 5. 2		制限付				H26. 10. 6		
		48,607,560	43,828,560	H26. 9. 30								
		(H26. 5. 28)	(H26. 7. 4)	H26. 7. 4	H26. 6. 27		前	H26. 8. 8	14,795,000	H26. 10. 31	※別計上有 前金10,045,000円 精算37,303,200円 はH26現年で支出	
教育財産 管理費	旧県立鳥取農業高等学校実習棟他解体工事(第二工区)	68,985,000	62,100,000	H26. 10. 31	(H26. 7. 4)	干代建設(株)				H26. 11. 7		
		(H26. 10. 27)				制限付						
最終契約金額が 1,000万円以下の 工事		69,033,600	62,143,200	H26. 10. 31					34,246,800			
目 計									114,897,250			
合 計									145,893,250			

現年度工事

(平成27年3月31日現在)  
(単位:円)

科 目(目)	工 事 名 補 助 金 別	当 初		支 出 状 况		変更(解除) の 理 由・内 容	備 考
		(起工年月日) 計 約 額	(契約年月日) 契 約 額	入札年月日(契約保 証金納付等年月日)	年 月 日		
		(変更年月日) 計 約 額	(最終年月日) 契 紦 額	契約形態	年 月 日		
財産管理費	該当なし		~				
最終契約金額が3,000万円 以下の工事			~			56,511,000	
目 計						56,511,000	
計画調査費	とりさん文化会館梨 花ホール舞台床改修 (建築)工事	(H26. 4. 24) 60,077,160	(H26. 6. 6) 54,000,000	H26. 5. 28 ~ H27. 2. 27 (H26. 5. 30)	前 精 (株) 田中建設 制限付	21,600,000 1,404,000	H27. 2. 27
最終契約金額が3,000万円 以下の工事							H27. 3. 3
目 計						28,933,400	
スポーツ振興費	該当なし					51,937,400	
最終契約金額が3,000万円 以下の工事							
目 計						12,273,120	
防災総務費	該当なし					12,273,120	
最終契約金額が3,000万円 以下の工事						7,949,800	
目 計						7,949,800	

(单位: 田)

科目(目)	工事名 国補 単県 別の別	当初		支 出 状 況		実地 完 成 年月日	変更(解除) の 理由・内容	備 考	
		(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	入札年月日(契約保 証金納付等年月日)	請 負 人	支 出 区 分	年 月 日	金 額	
		(変更年月日) 設 計 額	(最終年月日) 契 約 額	契約年月日	契約形態				
消防連絡調整費	該当なし								
最終契約金額が3,000万円 以下の工事								11,782,800	
目 計								11,782,800	
社会福祉総務費	該当なし								
最終契約金額が3,000万円 以下の工事								25,843,320	
目 計								25,843,320	
障がい者自立支援事 業費	該当なし								
最終契約金額が3,000万円 以下の工事								4,842,720	
目 計								4,842,720	
児童福祉総務費	該当なし								
最終契約金額が3,000万円 以下の工事								14,040,000	
目 計								14,040,000	

(単位:円)

科目(目)	工事名 国補 単累 別の 別	当初		請負人 契約形態	支出状況			実地 完成 年月日 検査 年月日	変更解除 理由・内容	備考
		(起工年月日) 設計額	(契終年月日) 変更額 (最終)		工期	年月日	金額			
		(変更年月日) 設計額	(契終年月日) 変更額 (最終)		工期	年月日	金額			
児童福祉施設費	該当なし									
最終契約金額が3,000万円 以下の工事							42,450,480			
目 計							42,450,480			
環境保全費	近畿・中国自然歩道 整備工事(交付金・ ジオパーク)	(H26. 6. 5) 39,330,360 (H27. 3. 5)	(H26. 7. 7) 35,748,000 (H27. 3. 20)	H26. 7. 8 ~ H27. 1. 30 H26. 7. 8	H26. 6. 27 ~ (H26. 7. 2)	(有) 徳吉建設	前部 精	H26. 7. 15 H26. 11. 25	14,290,000 8,290,000	H27. 3. 18
環境保全費	水ノ山登山道整備工 事(交付金・中国山 地)	(H26. 6. 5) 28,668,600 (H26. 11. 25)	(H26. 7. 8) 44,756,280 (H26. 11. 28)	H26. 7. 8 ~ H27. 3. 20 H26. 7. 8 ~ H26. 11. 28	H26. 6. 27 ~ (H26. 7. 2)	(有) 中村建設	前部 精	H27. 3. 27 H26. 10. 24	22,176,280 10,810,000	現地精査によ る数量変更
最終契約金額が3,000万円 以下の工事										
目 計									76,204,800	
医務費	該当なし								151,511,040	
最終契約金額が3,000万円 以下の工事									6,261,840	
土地改良費	該当なし								6,261,840	
最終契約金額が3,000万円 以下の工事									7,862,400	
目 計									7,862,400	

(単位:円)

科 目(目)	工 事 名 補 單 票 の 別	起工年月日 計額	初 契約年月日 期		支 出 年 月 日	金 額	支 出 状 況		変更(解除) の 理 由・内 容	備 考
			(変更年月日) 計額	(最終) 契約額			請 負 人	入社年月日(契約保 証金納付等年月日)		
林業試験場費	該当なし			~			契約形態		検査年月日	
最終契約金額が3,000万円以下との工事				~						
目 計										
公園費	コカ・コーラウエストスポーツパーク県民体育館中央監視装置改修工事	(H26.7.30) 42,952,680	(H26.9.5) 42,952,680	H26.9.5 ~ H27.2.10 (H26.9.3)	H26.8.26		精	H27.1.30 42,952,680	H27.1.19	
最終契約金額が3,000万円以下の工事				制限付						
目 計										
住宅管理費	該当なし			~						
最終契約金額が3,000万円以下の工事				~						
目 計										
住宅建設費	県営住宅東浜団地第一期住戸改善工事(電気設備)	(H25.5.30) 33,604,200 (H26.8.20)	(H25.7.1) 30,345,000 (H26.9.3)	H25.7.1 ~ H26.9.10 (H25.7.1)	H25.6.21		精	H26.10.3 25,327,800	H26.9.8	
住宅建設費	県営住宅東浜団地第一期住戸改善工事(機械設備)	34,071,840 (H25.5.30)	30,787,800 (H25.7.1)	H26.9.10 ~ H25.7.1	H25.6.21		永興電業(株)		H26.9.10	
住宅建設費	県営住宅東浜団地第一期住戸改善工事(機械設備)	49,019,250 (H26.8.25)	44,310,000 (H26.9.3)	H26.9.10 ~ H25.7.1	H25.6.21		精	H26.9.30 31,099,800	H26.9.8	
住宅建設費	県営住宅緑町第一団地第一期住戸改善工事(電気設備)	49,546,290 (H26.3.28)	45,049,800 (H26.5.2)	H26.9.10 ~ H26.5.2	H26.4.23		制限付		H26.9.12	
住宅建設費	県営住宅緑町第一団地第一期住戸改善工事(電気設備)	38,908,800 (H27.3.31)	35,100,000 (H27.3.11)	H27.3.13 ~ H26.5.2	H27.4.30		シグマ電気(株)			

(単位:円)

科目(目)	国補 単県 の別	工事名	当初		入札年月日(契約保 証金納付等年月日)	支 出 状 況	実地 完成 年月日	変更(解除) 理由・内容	備考
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 變 更 ( 量 終 ) 契 約 額					
			(契約年月日) 設 計 額	(契約年月日) 變 更 ( 量 終 ) 契 約 額	工期	請 負 人	文 書 出 分	年 月 日	金 額
住宅建設費	国費	県営住宅緑町第一回 地盤第一期住戸改善工 事(機械設備)	45,555,480 (H27. 3. 31)	41,148,000 (H27. 3. 11)	H26. 5. 2 ~ H27. 3. 13	(株) サカエ 制限付	前	H26. 5. 20	16,400,000
最終契約金額が3,000万円 以下の工事		53,728,920 48,529,800 H27. 4. 30							
目 計									38,321,080
警察施設費		鳥取警察署岩美幹部 派出所新築工事(建 築)	76,190,760 (H26. 12. 9)	68,796,000 (H27. 1. 23)	H26. 5. 20 ~ H26. 12. 15 H26. 5. 20	(株) 藤原組 制限付	前 精	H26. 5. 27 H27. 1. 6	27,500,000 43,855,600
警察施設費		浜村警察署空調設備 改修工事	79,025,760 (H26. 8. 19)	37,520,280 (H26. 9. 25)	H26. 12. 15 ~ H26. 9. 26				H26. 12. 18
最終契約金額が3,000万円 以下の工事		40,901,760 (H27. 1. 21)	37,152,000 (H27. 1. 23)	H26. 12. 10 ~ H26. 9. 26	(H26. 9. 18)	日新工業(有) 制限付	前 精	H26. 10. 3 H27. 2. 6	14,860,000 22,660,280
目 計		41,307,840 37,520,280 H27. 1. 31							H27. 1. 30
									57,152,520
教育財産管理費	単県	県立八頭高等學校第 1教室新築工事(機械設備)	55,264,680 (H27. 3. 6)	49,896,000 (H26. 3. 16)	H26. 3. 11 ~ H27. 5. 31 H26. 3. 11	日新工業(有) 制限付			166,028,400
教育財産管理費	単県	県立八頭高等學校第 1教室新築工事(電気設備)	55,006,560 (H26. 2. 4)	49,661,640 (H26. 3. 11)	H27. 3. 25 ~ H26. 3. 12	H26. 2. 28			H27. 3. 20
教育財産管理費	単県	県立鳥取工業高等学 校旧建業実習棟解体工事 電気実習棟解体工事	57,223,800 (H27. 3. 6)	52,380,000 (H26. 3. 16)	H27. 5. 31 ~ H26. 3. 11	山口電業(株) 制限付			H27. 3. 25
教育財産管理費	単県		59,933,520 (H25. 11. 14)	54,858,600 (H25. 12. 24)	H25. 12. 25 ~ H26. 6. 30	H25. 12. 13 H26. 6. 30 H25. 12. 25	部 精	H26. 5. 16 H26. 7. 11	3,222,550 15,665,160
			75,060,000 (H26. 6. 19)	67,608,000 (H26. 6. 24)		吾妻商事(有) 制限付			H26. 6. 30
			75,212,300	67,745,160	H26. 6. 30				H26. 7. 1

(単位:円)

科目(目)	工事名 国補 県の別	当初		工期		入札年月日(要約保証金納付等年月日)		支出状況		実地完成年月日		変更(解除)理由・内容	備考	
		(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 変更(最終) (契約年月日)	工期	工期	請負人	支出区分	年月日	金額	検査年月日				
		(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額			契約形態								
教育財産管理費	県立鳥取西高等学校下新設等工事(建築・機械設備)	58,497,120 (H26. 11. 5)	52,920,000 (H26. 11. 6)	H26. 6. 6 ~ H26. 11. 14 (H26. 6. 3)	H26. 6. 6 ~ H26. 6. 6 (H26. 6. 3)	大照建工(株)	前 精	H26. 6. 20 H26. 11. 21	21,160,000 41,783,480	H26. 11. 6				
教育財産管理費	県立鳥取西高等学校(1工区) 整備事業(建築)	48,029,760 (H26. 9. 24)	43,308,000 (H26. 9. 30)	H26. 5. 21 ~ H26. 11. 14 (H26. 5. 2)	H26. 5. 2 ~ H26. 5. 2 (H26. 5. 2)	制限付				H26. 11. 12				
教育財産管理費	旧県立鳥取農業高等学校解体工事(第二工区)	48,607,560 (H26. 5. 28)	43,828,560 (H26. 7. 4)	H26. 7. 4 ~ H26. 10. 31 (H26. 10. 31)	H26. 7. 4 ~ H26. 10. 31 (H26. 7. 1)	(株) 大佐古組	精	H26. 5. 27 H26. 11. 21	520,560 37,363,200	H26. 9. 30				
教育財産管理費	県立鳥取盲学校屋上防水改修工事	68,985,000 (H26. 10. 27)	62,100,000 (H26. 10. 31)	H26. 7. 4 ~ H26. 10. 31 (H26. 10. 31)	H26. 7. 4 ~ H26. 10. 31 (H26. 7. 1)	千代建設(株)	前 精	H26. 8. 8 H26. 11. 21	10,045,000 37,363,200	H26. 10. 31				
教育財産管理費	県立鳥取等屋内運動場非構造部材耐震改修工事(電気設備)	46,783,440 (H26. 9. 19)	42,120,000 (H26. 9. 30)	H26. 7. 18 ~ H26. 9. 30 (H26. 7. 18)	H26. 7. 18 ~ H26. 9. 30 (H26. 7. 17)	(有) 牧田ペイント				H26. 11. 7				
教育財産管理費	県立学校等屋内運動場等屋内運動場非構造部材耐震改修工事(電気設備)	48,057,840 (H27. 1. 28)	43,256,960 (H27. 3. 4)	H26. 10. 14 ~ H27. 3. 5 (H27. 3. 4)	H26. 10. 14 ~ H27. 3. 5 (H27. 3. 4)	制限付				H26. 8. 22 H26. 10. 31	16,800,000 26,466,960	H26. 10. 14		
教育財産管理費	県立学校等屋内運動場等屋内運動場非構造部材耐震改修工事(電気設備)	40,156,560 (H27. 1. 28)	36,926,000 (H27. 3. 4)	H28. 1. 15 ~ H27. 2. 24 (H27. 3. 4)	H28. 1. 15 ~ H27. 2. 24 (H27. 3. 4)	山口電業(株)	制限付				H26. 10. 23			
教育財産管理費	県立学校等屋内運動場等屋内運動場非構造部材耐震改修工事(電気設備)	34,410,960 (H27. 1. 28)	30,996,000 (H27. 3. 4)	H27. 3. 5 ~ H28. 2. 29 (H27. 3. 4)	H27. 2. 24 ~ H28. 2. 29 (H27. 3. 4)	いなばハウジング (株)								H26. 27維続費
教育財産管理費	県立学校等屋内運動場等屋内運動場非構造部材耐震改修工事(建築)	48,307,320 (H27. 1. 28)	43,524,000 (H27. 3. 2)	H27. 3. 3 ~ H27. 12. 28 (H27. 3. 2)	H27. 2. 20 ~ H27. 12. 28 (H27. 3. 2)	中央建設(株)	制限付			H27. 3. 13	17,400,000			H26. 27維続費

科 目(目)	工 事 名 国補単県 の別	当 初		支 出 状 况		変更(解除) ① 理由・内容	備 考		
		(起工年月日) 設 計	(契約年月日) 要 約 額 委 更 ( 最 終 )	入札年月日(契約保 証金納付等年月日)	支 出 区 分	年 月 日	金 額		
教育財産管理費	県立学校等屋内運動 場非構造部材取扱工事 修工事(建築)	(H27.1.29) 設 計	(契約年月日) 要 約 額 (H27.3.9)	工 期 H27.3.10 ~ H28.1.15	要物形態 H27.2.27	(有) ヤマタホーム			H26-27維持費
教育財産管理費	県立学校等屋内運動 場非構造部材取扱工事 修工事(建築)	(H27.1.28) 設 計	(H27.3.2)	工 期 H27.3.3 ~ H28.1.15	制限付 (H27.2.25)	(株) 東部電工			H26-27維持費
教育財産管理費	県立八頭高等学校特 別教室棟耐震改修工 事(建築)	(H27.2.5) 設 計	(H27.3.16)	工 期 H27.3.17 ~ H27.10.31	制限付 (H27.3.16)	田中工業(株)			H26-27維持費
教育財産管理費	県立八頭高等学校特 別教室棟耐震改修工 事(機械設備)	(H27.2.4) 設 計	(H27.3.9)	工 期 H27.3.10 ~ H27.10.31	制限付 (H27.3.3)	サンユーテクノ工業(株)			H26-27維持費
教育財産管理費	県立八頭高等学校特 別教室棟耐震改修工 事(機械設備)	(H27.2.5) 設 計	(H27.3.18)	工 期 H27.3.19 ~ H28.2.26	制限付 (H27.3.18)	二井げん建設(株)			H26-27維持費
最終契約金額が3,000万円 以下の工事	目 計						124,476,760		
施設設備整備費	該当なし						410,313,670		
最終契約金額が3,000万円 以下の工事	目 計						7,009,200		
							7,009,200		

(単位:円)

科目(目)	工事名 国補 県の別	当初			支出状況			実地 完成 年月日	検査 年月日	変更(解除) 理由・内容	備考
		(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期	請 負 人	支 出 区 分	年 月 日				
		(変更年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期	契約形態						
博物館費	該当なし										
最終契約金額が3,000万円 以下の工事								12,204,000			
目 計								12,204,000			
埋蔵文化財センター 費	該当なし										
最終契約金額が3,000万円 以下の工事								8,202,600			
目 計								8,202,600			
合 計								1,252,136,630			

## 14 財産に関する調べ

(1) 公有財産  
ア 土地

(平成27年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所 在 地	前年度末			本年度異動状況			本年度末			備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	
行政財産	犬管理所	鳥取市松並町3丁目139-4	452.00		増加 H				H		452.00	0
計			452.00	0	減少 H				H		452.00	0
普通財産					増加 H				H			
計					減少 H				H			
合計			0.00	0						0.00	0	
			452.00	0						452.00	0	

## イ 建 物

行政・普通財産の区分	施設名等	所 在 地	前年度末			本年度異動状況			本年度末			備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	
行政財産	犬管理所	鳥取市松並町3丁目139-4	110.89	42,457,630	増加 H				H		110.89	42,457,630
計			110.89	42,457,630	減少 H				H		110.89	42,457,630
普通財産					増加 H				H			
計					減少 H				H			
合計			0.00	0						0.00	0	
			110.89	42,457,630						110.89	42,457,630	

ウ 山 林 該当なし  
 エ 動 物 該当なし  
 オ 物 権 該当なし  
 ハ 無体財産權 該当なし  
 ジ 有価証券 該当なし

## (2) 金券類の受払状況

## ア 金券の受払状況

(平成27年3月31日現在)

種 別	前 年 度 末	本 年 度 中		本 年 度 末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 20,230	円 101,100	円 97,341	円 23,989	
合 計	20,230	101,100	97,341	23,989	

イ タクシーチケットの受払状況 該当なし

## 5 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物  
ア 土 地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在 地	数量又は面積	賃付(使用許可)年月日	当初賃付(使用許可)年月日	賃付(使用許可)期間	賃付(使用)料(円)		備考
							単価	本年度の賃付(使用)料	
行政財産	電気事業	相生町団地	本柱3本、支線2条	H23. 4. 1	H18. 10. 12	H23. 4. 1 ~H28. 3. 31	年額 7,500	7,500	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
電気事業	電気事業	宇倍野第二団地	本柱1本、支線1条	H23. 4. 1	H18. 10. 12	H23. 4. 1 ~H28. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
電気事業	電気事業	宇倍野第二団地	本柱1本、支線1条	H25. 4. 1	H8. 9. 1	H25. 4. 1 ~H30. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
電気事業	電気事業	円通寺団地	本柱1本	H22. 4. 1	H18. 1. 30	H22. 4. 1 ~H27. 3. 31	年額 1,500	1,500	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
電気事業	電気事業	円通寺団地	本柱1本、支線1条	H23. 4. 1	H18. 10. 30	H23. 4. 1 ~H28. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
電気事業	電気事業	円通寺団地	本柱2本、支柱1本	H25. 4. 1	H15. 11. 12	H25. 4. 1 ~H30. 3. 31	年額 4,500	4,500	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
電気事業	電気事業	面影団地	本柱2本、支線柱1本、支線2条	H25. 4. 1	S48. 1. 22	H25. 4. 1 ~H30. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
電気事業	電気事業	面影団地	本柱1本、支線1条	H23. 4. 1	H18. 4. 1	H23. 4. 1 ~H28. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
電気事業	電気事業	面影団地	本柱1本、支線2条	H23. 4. 1	H18. 4. 1	H23. 4. 1 ~H28. 3. 31	年額 4,500	4,500	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
電気事業	電気事業	面影団地	本柱1本	H23. 4. 1	H18. 11. 21	H23. 4. 1 ~H27. 3. 31	年額 1,500	1,500	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
電気事業	電気事業	北山団地	本柱1本、支線2条	H25. 4. 1	S60. 3. 18	H25. 4. 1 ~H27. 3. 31	年額 4,500	4,500	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
電気事業	電気事業	国安南団地	本柱3本、支線2条	H25. 4. 1	H4. 10. 1	H25. 4. 1 ~H30. 3. 31	年額 7,500	7,500	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
電気事業	電気事業	国安南団地	本柱3本、支線1条	H24. 4. 1	H19. 5. 28	H24. 4. 1 ~H29. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
電気事業	電気事業	倉田団地	本柱3本、支柱1本	H23. 4. 1	H18. 11. 16	H23. 4. 1 ~H28. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所

(平成27年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在 地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	賃付(使用許可)期間	賃付(使用)料(円)		備考
							単価	本年度の賃付(使用)料	
行政財産	電気事業	湖南団地	本柱1本、支線1条	H25. 4. 1	S53. 5. 1	H25. 4. 1 ~H30. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	西郷団地	本柱1本、支線1条	H23. 4. 1	H18. 10. 12	H23. 4. 1 ~H28. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	末恒第一団地	本柱2本、支線3条	H25. 4. 1	S52. 5. 1	H25. 4. 1 ~H30. 3. 31	年額 7,500	7,500	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	末恒第二団地	本柱3本、支線3条	H25. 4. 1	S59. 4. 1	H25. 4. 1 ~H30. 3. 31	年額 9,000	9,000	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	末恒第二団地	本柱1本、支線1条	H25. 4. 1	H13. 1. 15	H25. 4. 1 ~H30. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	末恒第二団地	本柱8本、支線2条	H24. 4. 1	H19. 7. 13	H24. 4. 1 ~H29. 3. 31	年額 15,000	15,000	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	杉の香団地	本柱7本、支線4条、支柱2本	H25. 4. 1	H14. 2. 1	H25. 4. 1 ~H30. 3. 31	年額 19,500	19,500	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	杉の香団地	本柱1本、支線1条	H24. 4. 1	H14. 6. 10	H24. 4. 1 ~H29. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	高草団地	本柱2本、支線1条、支柱1本	H23. 4. 1	H18. 10. 12	H23. 4. 1 ~H28. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	高草団地	本柱1本、支線1条	H25. 4. 1	S53. 5. 1	H25. 4. 1 ~H30. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	高山団地	本柱4本、支柱2本、支線3条	H22. 4. 1	H17. 9. 16	H22. 4. 1 ~H27. 3. 31	年額 13,500	14,000	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	立川町団地	本柱1本、支線1条	H25. 4. 1	S54. 6. 29	H25. 4. 1 ~H30. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	土師百井団地	本柱1本、支線1条	H25. 4. 1	H1. 3. 31	H25. 4. 1 ~H30. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	西品治団地	本柱4本、支線2条、支柱1本	H25. 4. 1	H10. 2. 1	H25. 4. 1 ~H30. 3. 31	年額 10,500	10,500	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	西品治団地	本柱1本、支線1条	H24. 4. 1	H19. 7. 13	H24. 4. 1 ~H29. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	八東第二団地	本柱1本、支線1条	H25. 4. 1	H8. 11. 1	H25. 4. 1 ~H27. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
									H27. 4. 1 八頭町に移管

行政・普通財産の区分	付目(使用許可)的	所在地	数量又は面積	付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	付(使用許可)期間	賃付(使用)料(円)		備考
							単価	本年度の賃付(使用)料	
電気事業	八東第二団地	本柱1本、支柱1本	H24. 4. 1	H19. 10. 17	H24. 4. 1 ~H27. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	H27. 4. 1 八頭町に移管
電気事業	八東第二団地	支線1条	H24. 4. 1	H19. 9. 18	H24. 4. 1 ~H27. 3. 31	年額 1,500	1,500	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	H27. 4. 1 八頭町に移管
電気事業	八東第二団地	本柱1本、支線1条	H23. 4. 5	H23. 4. 5 ~H27. 3. 31	H23. 4. 5 ~H28. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	H27. 4. 1 八頭町に移管
電気事業	馬場町団地	本柱2本、支線1本、支柱1本	H23. 4. 1	H18. 10. 12	H23. 4. 1 ~H28. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	浜坂第一団地	本柱6本、支線3条	H25. 4. 1	H7. 7. 1	H25. 4. 1 ~H30. 3. 31	年額 13,500	13,500	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	浜坂第二団地	本柱3本、支線1条、支柱2本	H25. 4. 1	H3. 7. 1	H25. 4. 1 ~H30. 3. 31	年額 9,000	9,000	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	浜坂第二団地	本柱1本、支線2条	H24. 4. 1	H19. 7. 13	H24. 4. 1 ~H29. 3. 31	年額 4,500	4,500	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	浜坂第二団地	支線柱1本	H23. 4. 1	H19. 3. 26	H23. 4. 1 ~H28. 3. 31	年額 1,500	1,500	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	浜坂第二団地	本柱1本	H25. 4. 1	H21. 1. 28	H25. 4. 1 ~H30. 3. 31	年額 1,500	1,500	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	隼団地	本柱5本、支線2条、支柱4本	H25. 4. 1	H2. 3. 31	H25. 4. 1 ~H30. 3. 31	年額 16,500	16,500	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	隼団地	本柱1本、支線1条	H23. 4. 1	H18. 10. 12	H23. 4. 1 ~H28. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	東浜団地	本柱3本、支線4条	H25. 4. 1	S57. 4. 1	H25. 4. 1 ~H30. 3. 31	年額 10,500	10,500	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	東浜団地	本柱3本、支線2条、支柱1本	H23. 4. 1	H19. 3. 26	H23. 4. 1 ~H28. 3. 31	年額 9,000	9,000	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	東町団地	本柱1本	H25. 4. 1	H4. 11. 1	H25. 4. 1 ~H30. 3. 31	年額 1,500	1,500	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	ひばりが丘団地	本柱2本、支線3条	H23. 4. 1	H19. 3. 26	H23. 4. 1 ~H28. 3. 31	年額 7,500	7,500	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	ひばりが丘団地	本柱1本、支線2条	H23. 4. 1	H19. 3. 26	H23. 4. 1 ~H28. 3. 31	年額 4,500	4,500	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	

行政・普通 財産の 区分	賃付 (使用許可) 目的	所在 地	数量又は面積	付 (使用許可) 年月日	当初賃付 (使用許可) 年月日	賃付 (使用許可) 期間	貸付(使用)料 (円)		貸付(使用許可)先 住 所 氏 名	備 考
							単価	本年度の 貸付(使用)料		
行政財産	電気事業	ひばりが丘団地	本柱3本、支線1条	H24. 4. 1	H19. 7. 13	H24. 4. 1 ～H29. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市新品牌治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	電気事業	ひばりが丘団地	本柱4本、支線2条	H23. 4. 1	H19. 3. 26	H23. 4. 1 ～H28. 3. 31	年額 9,000	9,000	鳥取市新品牌治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	船岡団地	本柱1本、支線1条		H23. 4. 1	H18. 4. 1	H23. 4. 1 ～H28. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新品牌治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	船岡団地	本柱1本		H25. 4. 1	S53. 4. 1	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 1,500	1,500	鳥取市新品牌治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	宝木団地	本柱2本、支柱2本		H24. 4. 1	H19. 12. 11	H24. 4. 1 ～H29. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市新品牌治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	丸山町第一団地	本柱2本、支線1条、支柱1本		H23. 4. 1	H18. 10. 18	H23. 4. 1 ～H28. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市新品牌治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	丸山町第二団地	本柱2本、支線2条		H25. 4. 1	S63. 12. 21	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市新品牌治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	緑が丘団地	本柱3本、支線1条		H23. 4. 1	H18. 11. 2	H23. 4. 1 ～H28. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市新品牌治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	緑町第一団地	本柱3本、支線1条、支柱1本 支線柱1本		H23. 4. 1	H18. 10. 30	H23. 4. 1 ～H28. 3. 31	年額 9,000	9,000	鳥取市新品牌治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	緑町第二団地	本柱2本、支線2条		H23. 4. 1	H18. 10. 18	H23. 4. 1 ～H28. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市新品牌治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	緑町第二団地	本柱1本、支柱1本		H26. 4. 1	H10. 2. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新品牌治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	緑町第二団地	本柱2本、支線1条		H25. 4. 1	S54. 11. 10	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 4,500	4,500	鳥取市新品牌治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	美穂第一団地	本柱6本、支線5本		H25. 4. 1	H12. 8. 29	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 16,500	16,500	鳥取市新品牌治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	美穂第二団地	本柱3本、支線2条		H25. 4. 1	S63. 4. 11	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 7,500	7,500	鳥取市新品牌治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	宮岡団地	本柱2本、支柱1本		H25. 4. 1	S57. 4. 1	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 4,500	4,500	鳥取市新品牌治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	湯所町第二団地	本柱2本、支線2条		H25. 4. 1	S63. 4. 11	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市新品牌治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	付(使用許可)期間	賃付(使用許可)料(円)		備考
							単価	本年度の賃付(使用)料	
行政財産	電気事業	吉成東団地	本柱4本、支線8条	H25. 4. 1	S60. 12. 23	H25. 4. 1 ~H30. 3. 31	18,000	18,000	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
電気事業	北園第一団地	電柱共架6箇所		H26. 7. 14	H26. 7. 14	H26. 7. 14 ~H31. 3. 31	9,000	6,750	鳥取市新治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
電気通信事業	宇部野第一団地	本柱1本、支線1条		H26. 4. 1	H10. 2. 1	H26. 4. 1 ~H31. 3. 31	3,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店
電気通信事業	宇倍野第二団地	本柱1本		H22. 4. 1	H18. 2. 23	H22. 4. 1 ~H27. 3. 31	1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店
電気通信事業	宇倍野第二団地	本柱1本		H24. 4. 1	H20. 2. 18	H24. 4. 1 ~H29. 3. 31	1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店
電気通信事業	面影団地	本柱1本、支線2条		H26. 4. 1	S49. 11. 14	H26. 4. 1 ~H31. 3. 31	4,500	4,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店
電気通信事業	面影団地	電話BX 1m <sup>2</sup>		H23. 6. 1	H23. 6. 1	H23. 6. 1 ~H28. 3. 31	1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店
電気通信事業	北園第一団地	本線1本、支柱1本、支線4条		H22. 4. 1	H18. 2. 23	H22. 4. 1 ~H27. 3. 31	9,000	9,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店
電気通信事業	北園第一団地	本柱1本、支線4条		H26. 4. 1	H5. 12. 1	H26. 4. 1 ~H31. 3. 31	7,500	7,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店
電気通信事業	北園第一団地	本柱4本、支線2条		H24. 4. 1	H20. 2. 18	H24. 4. 1 ~H29. 3. 31	9,000	9,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店
電気通信事業	末恒第一団地	本柱8本、支線16条		H26. 4. 1	H10. 2. 1	H26. 4. 1 ~H31. 3. 31	36,000	36,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店
電気通信事業	末恒第一団地	支線柱4本、支線柱支柱1本、支線柱支線6条		H22. 4. 1	H18. 2. 27	H22. 4. 1 ~H27. 3. 31	16,500	16,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店
電気通信事業	末恒第二団地	支線2条		H26. 4. 1	H10. 2. 1	H26. 4. 1 ~H31. 3. 31	3,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店
電気通信事業	末恒第二団地	支線2条		H24. 4. 1	H20. 2. 18	H24. 4. 1 ~H29. 3. 31	3,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店
電気通信事業	杉の香団地	支線柱1本、支線2条		H24. 4. 1	H14. 7. 3	H24. 4. 1 ~H29. 3. 31	4,500	4,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店
電気通信事業	高草団地	本柱1本、支線2条		H26. 4. 1	H13. 2. 23	H26. 4. 1 ~H31. 3. 31	6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店

行政・普通財産の区分	付用許可目的	所在地	数量又は面積	付用許可年月日	当初貸付(使用許可)年月日	付用許可期間	貸付(使用料)		貸付(使用許可)先	備考
							単価	本年度の料		
行政財産	電気通信事業	立川町団地	電話BOX 1m <sup>2</sup>	H26. 4. 1	H10. 2. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	1, 500	1, 500	鳥取市湯所町二丁目258支店	
行政財産	電気通信事業	智頭第二団地	本柱2本、支柱1本、支線3条	H26. 4. 1	H2. 4. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	9, 000	9, 000	鳥取市湯所町二丁目258支店	
行政財産	電気通信事業	徳尾団地	本柱1本、支線1条	H26. 4. 1	H10. 2. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	3, 000	3, 000	鳥取市湯所町二丁目258支店	
行政財産	電気通信事業	中南団地	本柱3本、支柱1本、支線1条	H26. 4. 1	H10. 2. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	7, 500	7, 500	鳥取市湯所町二丁目258支店	
行政財産	電気通信事業	西品治団地	本柱1本、支線3条	H22. 4. 1	H17. 8. 8	H22. 4. 1 ～H27. 3. 31	6, 000	6, 000	鳥取市湯所町二丁目258支店	
行政財産	電気通信事業	八東第二団地	本柱1本	H26. 4. 1	H15. 11. 25	H26. 4. 1 ～H27. 3. 31	1, 500	1, 500	鳥取市湯所町二丁目258支店	H27. 4. 1 八頭町に移管
行政財産	電気通信事業	八東第二団地	本柱2本	H24. 4. 1	H19. 3. 9	H24. 4. 1 ～H27. 3. 31	3, 000	3, 000	鳥取市湯所町二丁目258支店	H27. 4. 1 八頭町に移管
行政財産	電気通信事業	浜坂第一団地	本柱4本、支線4条、支柱1本	H26. 4. 1	H18. 9. 14	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	13, 500	13, 500	鳥取市湯所町二丁目258支店	
行政財産	電気通信事業	東浜団地	本柱2本、支線5条	H26. 4. 1	S61. 4. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	10, 500	10, 500	鳥取市湯所町二丁目258支店	
行政財産	電気通信事業	東浜団地	本柱1本	H24. 4. 1	H20. 2. 18	H24. 4. 1 ～H29. 3. 31	1, 500	1, 500	鳥取市湯所町二丁目258支店	
行政財産	電気通信事業	ひばりが丘団地	本柱12本、支線14条、支柱1本	H26. 4. 1	H7. 9. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	40, 500	40, 500	鳥取市湯所町二丁目258支店	
行政財産	電気通信事業	ひばりが丘団地	本柱1本、支線1条	H24. 4. 1	H20. 2. 18	H24. 4. 1 ～H29. 3. 31	3, 000	3, 000	鳥取市湯所町二丁目258支店	
行政財産	電気通信事業	宝木団地	本柱3本、支柱1本	H24. 4. 1	H20. 2. 18	H24. 4. 1 ～H29. 3. 31	6, 000	6, 000	鳥取市湯所町二丁目258支店	
行政財産	電気通信事業	丸山町第一団地	本柱1本、支線1条	H26. 4. 1	H3. 8. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	3, 000	3, 000	鳥取市湯所町二丁目258支店	
行政財産	電気通信事業	丸山町第二団地	本柱1本、支線3条	H26. 4. 1	H10. 2. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	6, 000	6, 000	鳥取市湯所町二丁目258支店	
行政財産	電気通信事業	緑が丘団地	本柱1本、支柱1本	H26. 4. 1	H10. 2. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	3, 000	3, 000	鳥取市湯所町二丁目258支店	

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	賃付(使用許可)期間	賃付(使用許可)単価	本年度の賃付(使用)料	住所	所名	備考
行政財産	電気通信事業	緑町第一団地	本柱1本	H26. 4. 1	H10. 2. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目258	西日本電信電話株	
行政財産	電気通信事業	宮岡団地	本柱1本、支柱1本	H26. 4. 1	H10. 2. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	3,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目258	西日本電信電話株	
行政財産	電気通信事業	湯所町第二団地	本柱1本、支線2条	H26. 4. 1	H10. 2. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	4,500	4,500	鳥取市湯所町二丁目258	西日本電信電話株	
行政財産	電気通信事業	相生町団地ほか	電柱共架111か所	H24. 4. 1	H24. 4. 1	H24. 4. 1 ～HP9. 3. 31	166,500	166,500	鳥取市湯所町二丁目258	西日本電信電話株	
行政財産	電気通信事業	西品治団地	銅管柱3本、支線1条	H26. 4. 1	H10. 2. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	6,000	6,000	鳥取市富安二丁目137	日本海ケーブルワールド(株)	
行政財産	電気通信事業	浜坂第一団地	本柱(鋼管)1本	H25. 4. 1	H21. 3. 17	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	1,500	1,500	鳥取市富安二丁目137	日本海ケーブルワールド(株)	
行政財産	電気通信事業	緑町第一団地	銅管柱2本	H26. 4. 1	H10. 2. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	3,000	3,000	鳥取市富安二丁目137	日本海ケーブルワールド(株)	
行政財産	電気通信事業	相生町団地ほか	電柱共架94か所	H24. 4. 1	H24. 4. 1	H24. 4. 1 ～H29. 3. 31	141,000	141,000	鳥取市富安二丁目137	日本海ケーブルワールド(株)	
行政財産	電気通信事業	高山団地	9m <sup>3</sup> (携帯電話基地局)	H23. 1. 28	H23. 1. 28	H23. 1. 28 ～H28. 3. 31	9,000	9,000	東京都港区東新橋1-9-1	ソフトバンクモバイル(株)	
公共事業	浜坂第一団地	土地 100m <sup>2</sup>		H26. 11. 7	H26. 11. 7	H26. 11. 7 ～H26. 12. 17	1,131	12,700	鳥取市包丁人町11番地		
ガス事業	面影団地	土地 0.064m <sup>2</sup> (ガス圧力計)		H24. 4. 16	H24. 4. 16	H24. 4. 16 ～HP9. 3. 31	1,906	1,906	鳥取市五反田6	(有)鳥取瓦斯(株)	
水道事業	西品治団地	土地 25. 3m <sup>2</sup>		H24. 4. 1	H14. 3. 19	H24. 4. 1 ～H29. 3. 31	免除		鳥取市国安210-3	鳥取市水道局	
水道事業	末恒第二団地	土地 34. 3m <sup>2</sup>		H26. 4. 1	H11. 9. 14	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	免除		鳥取市国安210-3	鳥取市水道局	
水道事業	西品治団地	土地 0.36m <sup>2</sup>		H26. 4. 1	H16. 4. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	免除		鳥取市国安210-3	鳥取市水道局	
水道事業	国安南団地	土地 2. 96m <sup>2</sup>		H26. 4. 1	H11. 4. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	免除		鳥取市国安210-3	鳥取市水道局	
その他公益事業	立川町団地	土地 0.51m <sup>2</sup> (避難所案内板)		H26. 4. 1	H11. 4. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	免除		鳥取市尚徳町116	鳥取市避難所案内板	



行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在 地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住氏 所名	備考
							単価	本年度の 貸付(使用)料		
普通財産								0		
計								0		
合計								966,856		

## イ 建 物

(平成27年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	付(使用許可目的)所	在地	数量 又は 面積	貸付(使用許可年月日)	当初貸付(使用許可年月日)	賃付(使用料)		住 所 氏 名	賃付(使用許可)先 備 考
						単価	本年度の 賃付(使用)料		
自動販売機の設置	鳥取市浜坂字東浜	1箇所		H24. 8. 20	H24. 8. 20 ~H27. 12. 27	年額 4, 091	4, 091	鳥取市緑ヶ丘2丁目667-14 株式会社戸信	
電気通信事業	西品治	イターネット用光ケーブル設備一式		H25. 4. 1	S63. 12. 21 ~H30. 3. 31	年額 1, 500	1, 500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	末恒第一 (1棟ほか)	イターネット用光ケーブル設備一式		H25. 4. 1	H23. 2. 18 ~H30. 3. 31	年額 16, 500	16, 500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	末恒第一 (11棟)	イターネット用光ケーブル設備一式		H25. 4. 1	H23. 4. 5 ~H30. 3. 31	年額 9, 000	9, 000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	末恒第一 (53-12棟)	イターネット用光ケーブル設備一式		H24. 5. 1	H24. 5. 1 ~H29. 3. 31	年額 7, 500	7, 500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	末恒第一 (53-13棟)	イターネット用光ケーブル設備一式		H25. 11. 6	H25. 11. 6 ~H30. 3. 31	年額 7, 500	7, 500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	材木町 (59-1、59-2)	イターネット用光ケーブル設備一式		H23. 5. 13	H23. 5. 13 ~H28. 3. 31	年額 9, 000	9, 000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	ひばりが丘 (52-3棟)	イターネット用光ケーブル設備一式		H23. 10. 3	H23. 10. 3 ~H28. 3. 31	年額 9, 000	9, 000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	ひばりが丘 (53-4棟)	イターネット用光ケーブル設備一式		H23. 10. 3	H23. 10. 3 ~H28. 3. 31	年額 3, 000	3, 000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	ひばりが丘 (53-5棟)	イターネット用光ケーブル設備一式		H23. 10. 3	H23. 10. 3 ~H28. 3. 31	年額 3, 000	3, 000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	東浜 (3棟)	イターネット用光ケーブル設備一式		H23. 10. 3	H23. 10. 3 ~H28. 3. 31	年額 1, 500	1, 500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	東浜 (4棟)	イターネット用光ケーブル設備一式		H23. 10. 3	H23. 10. 3 ~H28. 3. 31	年額 4, 500	4, 500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	東浜 (55棟)	イターネット用光ケーブル設備一式		H23. 10. 3	H23. 10. 3 ~H28. 3. 31	年額 6, 000	6, 000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	東浜 (55-1棟)	イターネット用光ケーブル設備一式		H23. 10. 3	H23. 10. 3 ~H26. 10. 31	年額 6, 000	3, 500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	浜坂第二 (3棟)	イターネット用光ケーブル設備一式		H23. 10. 3	H23. 10. 3 ~H28. 3. 31	年額 1, 500	1, 500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	川下町 (1棟)	イターネット用光ケーブル設備一式		H26. 10. 7	H26. 10. 7 ~H31. 3. 31	年額 1, 500	750	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店	

行政・普通財産区分	貸付(使用許可)目的	所 在 地	数量 又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)期限	賃付(使用料)		住 所 氏 名	賃付(使用許可)先	備 考
						単価	本年度の 賃付(使用)料			
行政財産	電気通信事業	材木町 (59-1棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H26. 10. 7	H26. 10. 7 ～H31. 3. 31	7,500	3,750	鳥取市湯所町二丁目 258	西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	材木町 (60棟)	インターネット用光ケーブル設備一式		H26. 10. 7	H26. 10. 7 ～H31. 3. 31	6,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目 258	西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	立川町 (58棟)	インターネット用光ケーブル設備一式		H26. 10. 7	H26. 10. 7 ～H31. 3. 31	6,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目 258	西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	緑町第一 (50-1棟)	インターネット用光ケーブル設備一式		H26. 10. 7	H26. 10. 7 ～H31. 3. 31	6,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目 258	西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	緑町第二 (54-4棟)	インターネット用光ケーブル設備一式		H26. 10. 7	H26. 10. 7 ～H31. 3. 31	6,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目 258	西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	緑町第二 (54-5棟)	インターネット用光ケーブル設備一式		H26. 10. 7	H26. 10. 7 ～H31. 3. 31	6,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目 258	西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	東浜 (56-1棟)	インターネット用光ケーブル設備一式		H26. 10. 7	H26. 10. 7 ～H31. 3. 31	6,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目 258	西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	吉成東 (60棟)	インターネット用光ケーブル設備一式		H26. 10. 7	H26. 10. 7 ～H31. 3. 31	6,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目 258	西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	吉成東 (59棟)	インターネット用光ケーブル設備一式		H26. 10. 7	H26. 10. 7 ～H31. 3. 31	4,500	2,250	鳥取市湯所町二丁目 258	西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	浜坂第二 (5棟)	インターネット用光ケーブル設備一式		H26. 10. 7	H26. 10. 7 ～H31. 3. 31	6,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目 258	西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	丸山町第二 (60棟)	インターネット用光ケーブル設備一式		H26. 10. 7	H26. 10. 7 ～H31. 3. 31	4,500	2,250	鳥取市湯所町二丁目 258	西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	徳尾 (57-1棟)	インターネット用光ケーブル設備一式		H26. 10. 7	H26. 10. 7 ～H31. 3. 31	4,500	2,250	鳥取市湯所町二丁目 258	西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	面影 (12棟)	インターネット用光ケーブル設備一式		H26. 10. 7	H26. 10. 7 ～H31. 3. 31	4,500	2,250	鳥取市湯所町二丁目 258	西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	面影 (47-5棟)	インターネット用光ケーブル設備一式		H26. 10. 7	H26. 10. 7 ～H31. 3. 31	7,500	3,750	鳥取市湯所町二丁目 258	西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	東今在家	インターネット用光ケーブル設備一式		H26. 10. 7	H26. 10. 7 ～H31. 3. 31	6,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目 258	西日本電信電話㈱鳥取支店	
その他公益事業	杉の香、智頭第一、智頭第二	行政防災無線・光ファイバーエンジニアリング一式		H23. 1. 6	H23. 1. 6 ～H27. 3. 31	免除		八頭郡智頭町智頭町	智頭町	
その他公益事業	末恒第一 第2集会所	防災無線局別受信機設備一式		H22. 9. 15	H22. 9. 15 ～H27. 3. 31	免除		鳥取市尚徳町 116	鳥取市	

行政・普通財産区分	貸付(使用許可)目的	所 在 地	数 量 又は 面積	貸付(使用許可) 年 月 日	当初貸付 (使用許可) 年 月 日	貸付(使用許可) 期 間	賃付(使用許可)料(円)		備 考
							本年度の 賃付(使用)料	住 所 氏 名	
行政財産	その他公益事業	北園第一集会所	防災無線戸別受信機設備一式	H22. 9. 15	H22. 9. 15	H22. 9. 15 ~H27. 3. 31	免除		鳥取市尚徳町 1 1 6 鳥取市
	その他公益事業	宮岡	行政防災無線・光ファイバー設備一式	H23. 2. 9	H23. 2. 9	H23. 2. 9 ~H28. 3. 31	免除		八頭郡八頭町郡家493 八頭町
	その他公益事業	丸山	行政防災無線・光ファイバー設備一式	H23. 2. 9	H23. 2. 9	H23. 2. 9 ~H28. 3. 31	免除		八頭郡八頭町郡家493 八頭町
	その他公益事業	土師百井	行政防災無線・光ファイバー設備一式	H23. 2. 9	H23. 2. 9	H23. 2. 9 ~H28. 3. 31	免除		八頭郡八頭町郡家493 八頭町
	その他公益事業	船岡	行政防災無線・光ファイバー設備一式	H23. 2. 15	H23. 2. 15	H23. 2. 15 ~H28. 3. 31	免除		八頭郡八頭町郡家493 八頭町
	その他公益事業	中南	行政防災無線・光ファイバー設備一式	H23. 2. 25	H23. 2. 25	H23. 2. 25 ~H28. 3. 31	免除		八頭郡八頭町郡家493 八頭町
	その他公益事業	隼	行政防災無線・光ファイバー設備一式	H23. 2. 25	H23. 2. 25	H23. 2. 25 ~H28. 3. 31	免除		八頭郡八頭町郡家493 八頭町
	その他公益事業	北山	行政防災無線・光ファイバー設備一式	H23. 2. 25	H23. 2. 25	H23. 2. 25 ~H28. 3. 31	免除		八頭郡八頭町郡家493 八頭町
	その他公益事業	八東第二	行政防災無線・光ファイバー設備一式	H23. 2. 25	H23. 2. 25	H23. 2. 25 ~H28. 3. 31	免除		八頭郡八頭町郡家493 八頭町
	計							127,250	
普通財産								0	
	計							0	
	合計							127,250	

(2) 物品 該当なし

6 借受不動産明細調べ 該当なし

7 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

8 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

9 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

## 20 備品の処分状況調べ

(平成27年3月31日現在)

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不用決定 年月日	不用とする理由	処分			備考
							売却 棄却の別	売却方法・棄却理由	処分 年月日	
ORP(酸化還元電位)計 (掘場製作所D-25T)	1	12.05.12	5	206,850	27.1.28	修理困難・装置旧式	棄却	修理困難・装置旧式	27.1.28	0
pHメータ (D-12)	1	07.11.24	5	85,490	27.1.28	修理困難・装置旧式	棄却	修理困難・装置旧式	27.1.28	0
デジタル粉塵計 (シンバタB5H-2)	1	61.05.28	5	260,000	27.1.28	修理困難・装置旧式	棄却	修理困難・装置旧式	27.1.28	0
水質測定キットPHメーター (HM-20P137-990)	1	13.05.21	5	59,535	27.1.28	修理困難・装置旧式	棄却	修理困難・装置旧式	27.1.28	0
高圧洗浄機 (有光工業SKY-130S II)	1	03.03.18	15	154,500	27.1.28	修理困難	棄却	修理困難	27.1.28	0
野犬捕獲器 (AD-20)	1	61.07.10	15	98,000	27.1.28	破損	棄却	修理困難	27.1.28	0
野犬捕獲器 (AD-20)	1	61.07.15	15	98,000	27.01.28	破損	棄却	破損困難	27.1.28	0
長机 (スチール製)	1	06.06.24	15	56,000	26.6.27	既に廃棄したが手続きが未了と推察	棄却	既に廃棄したが手続きが未了と推察	26.6.27	0
整理棚 (スチール製)	1	06.06.17	8	57,680	26.6.27	既に廃棄したが手続きが未了と推察	棄却	既に廃棄したが手続きが未了と推察	26.6.27	0
ストーブ (GH1600A)	1	62.06.17	6	65,000	26.6.27	既に廃棄したが手続きが未了と推察	棄却	既に廃棄したが手続きが未了と推察	26.6.27	0
卓上スライド薬品保管庫 (サンプルテック460S)	1	13.12.05	0	47,250	26.6.27	既に廃棄したが手続きが未了と推察	棄却	既に廃棄したが手続きが未了と推察	26.6.27	0
COガス減圧弁 (TU-1065)	1	10.09.14	5	162,015	26.6.27	既に廃棄したが手続きが未了と推察	棄却	既に廃棄したが手続きが未了と推察	26.6.27	0
ファステル氏視野計 (手動式54-G-1664)	1	54.07.24	0	44,650	26.6.27	既に廃棄したが手続きが未了と推察	棄却	既に廃棄したが手続きが未了と推察	26.6.27	0
黒煙濃度計 (理研計器RDT-101)	1	10.09.14	5	362,775	26.6.27	既に廃棄したが手続きが未了と推察	棄却	既に廃棄したが手続きが未了と推察	26.6.27	0
CTT輸送温度管理システム (PC-9081NV)	1	03.06.07	8	231,000	26.6.27	既に廃棄したが手続きが未了と推察	棄却	既に廃棄したが手続きが未了と推察	26.6.27	0
デジタル温度計 (TO-210)	1	58.02.21	8	60,000	26.6.27	既に廃棄したが手続きが未了と推察	棄却	既に廃棄したが手続きが未了と推察	26.6.27	0
環境観測キット	1	12.06.21	8	278,616	26.6.27	既に廃棄したが手続きが未了と推察	棄却	既に廃棄したが手続きが未了と推察	26.6.27	0
写真機 (FT3247497ニコン)	1	02.07.09	5	65,000	26.6.27	既に廃棄したが手続きが未了と推察	棄却	既に廃棄したが手続きが未了と推察	26.6.27	0
写真機 (MAC7ミノルタ)	1	02.07.09	5	67,500	26.6.27	既に廃棄したが手続きが未了と推察	棄却	既に廃棄したが手続きが未了と推察	26.6.27	0
Q&A地方公務員のための債権 回収	1	12.09.29	5	11,500	26.6.27	既に廃棄したが手続きが未了と推察	棄却	既に廃棄したが手続きが未了と推察	26.6.27	0
自動ガス採取装置(シックハウ ス検知管式測定器GSP-200)	1	15.06.27	15	78,750	26.6.27	既に廃棄したが手続きが未了と推察	棄却	既に廃棄したが手続きが未了と推察	26.6.27	0
電気恒温器 (プログラムふらん器CR-14)	1	61.12.11	5	323,500	26.6.27	既に廃棄したが手続きが未了と推察	棄却	既に廃棄したが手続きが未了と推察	26.6.27	0
遠心分離器 (クボタKN-70)	1	53.03.30	5	158,000	26.6.27	既に廃棄したが手続きが未了と推察	棄却	既に廃棄したが手続きが未了と推察	26.6.27	0
遠心器 (日立CT4D)	1	63.07.18	5	134,000	26.6.27	既に廃棄したが手続きが未了と推察	棄却	既に廃棄したが手続きが未了と推察	26.6.27	0
水生生物観測キット観察用水槽 セット(シマツK22-285)	1	13.05.21	8	53,550	26.6.27	既に廃棄したが手続きが未了と推察	棄却	既に廃棄したが手続きが未了と推察	26.6.27	0
	25			3,219,161						0

## 21 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

## (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成27年3月31日現在)

現金、有価証券 又は物品名	数量	金額	出納員又は 使用者職氏名	亡失、損 傷年月 日、時	同左場所	同左概要	報告 年月日	会計局の 審査結果
デジタルカメラ	1	68,000 (6,800)	山根巣	不明	不明	現物が確認できず亡失として処理するもの	H27.1.23	賠償責任なし
合計		0						

## (2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
H26年11月5日 ～ H26年12月17日	有 無	デジタルカメラ	1個

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

(例：日程、調書様式、その他監査に関する要望、改善点等)

なし

生活環境事務所個別樣式

## 2.2 食品衛生施設の監視の状況

食品安全性を確保し、消費者の食品に対する安心・信頼につなげるため、平成26年度鳥取県食品衛生監視指導計画に基づき、食品関連施設の監視指導を行った。

## \* 対象施設の選定方針

食品衛生上の危害の発生状況を分析し、社会的影響を考慮して、主に次の施設を中心に監視・指導することで、消費者の食品による健康被害の低減を目指した。

- ・過去3年間の食中毒発生施設、食品衛生法違反施設
  - ・一般食堂、レストラン、仕出し屋、弁当屋、旅館・ホテル等のうち、大規模食中毒につながる可能性のある大量調理施設
  - ・食品の特性から、厳重な衛生管理が望まれる食品の製造施設（広域流通する食品の製造施設）
  - ・ひとたび事故が発生した場合、幼児、高齢者、有病者等ハイリスク者に重篤な影響を及ぼす可能性のある給食施設等

\* 当年度重点検査事項

- ①食品の汚染防止、温度管理等の適切な取扱の状況を確認
  - ②販売される食品及び食品製造時の適切な添加物使用の確認
  - ③食品衛生法、JAS法及び景品表示法に適合した表示の確認
  - ④異物混入防止対策の徹底の確認

(平成27年3月31日現在) (単位:箇所、件)

みそ製造業	45	21	0	0	0	0	0
醤油製造業	6	9	0	0	0	0	0
ソース類製造業	15	9	0	0	0	0	0
酒類製造業	9	5	0	0	0	0	0
豆腐製造業	34	32	0	0	0	0	0
めん類製造業	13	8	0	0	0	0	0
納豆製造業	1	1	0	0	0	0	0
そうざい製造業	112	94	0	0	0	0	0
添加物製造業	1	1	0	0	0	0	0
食品の放射線照射業	0	0	0	0	0	0	0
清涼飲料水製造業	11	14	0	0	0	0	0
氷雪製造業	0	0	0	0	0	0	0
氷雪販売業	5	1	0	0	0	0	0
計	4851	2591	20	25	0	4	21
許可を要しない施設	学校	14	30	0	0	0	0
	病院・診療所	12	6	0	0	0	0
	事業所	0	0	0	0	0	0
	保育所	42	53	0	0	0	0
	その他	59	25	0	0	0	0
	合 計	127	114	0	0	0	0
	乳さく取業		0	0	0	0	0
	食品製造業		17	0	0	0	0
	野菜・果物販売業		123	0	0	0	0
	そうざい販売業		69	0	0	0	0
	菓子（パンを含む）販売業		98	0	0	0	0
	食品販売業（上記以外）		79	0	0	0	0
	添加物販売業		0	0	0	0	0
	氷雪採取業		0	0	0	0	0
	器具・容器包装・おもちゃの製造業・販売業		0	0	0	0	0
合 計		500	0	0	0	0	0
合 計		3091	20	25	0	4	21

注 監視・検査施設数は延件数を記載すること。

### 3 狂犬病予防等の状況

#### (1) 狂犬病予防の状況

区分	保護箱	東部生活環境事務所引取			市町村引取			市町村引取			返還			譲渡			処分			新規登録数			登録頭数			注射済票交付			
		成犬	幼犬	飼犬	成犬	幼犬	飼犬	成犬	幼犬	飼犬	成犬	幼犬	飼犬	成犬	幼犬	飼犬	成犬	幼犬	飼犬	成犬	幼犬	飼犬	成犬	幼犬	飼犬	成犬	幼犬	飼犬	
H21年度	101	7	24	24	0	0	12	12	0	0	26	24	87	672	10,461	8,140													
H22年度	73	3	25	25	4	4	1	1	0	0	25	9	69	736	9,992	7,625													
H23年度	60	3	23	23	3	3	—	—	—	—	32	20	34	667	9,760	7,417													
H24年度	66	6	25	21	0	0	—	—	—	—	28	12	51	583	9,602	7,412													
H25年度	56	3	10	10	0	0	—	—	—	—	24	19	22	595	9,435	7,557													
H26年度	48	3	5	5	0	0	—	—	—	—	27	14	8	719	9,373	7,474													

\*市町村引取の制度はH22年度で廃止。

#### (2) 動物愛護の状況

区分	東部生活環境事務所引取			市町村引取			市町村引取			返還			譲渡			処分			負傷動物			死体収容			生体収容			死体収容			負傷動物		
	成猫	幼猫	飼猫	成猫	幼猫	飼猫	成猫	幼猫	飼猫	成猫	幼猫	飼猫	成猫	幼猫	飼猫	成猫	幼猫	飼猫	成猫	幼猫	飼猫	成猫	幼猫	飼猫	成猫	幼猫	飼猫	成猫	幼猫	飼猫			
H21年度	66	24	285	53	2	0	11	4	0	4	360	43	0	0	0	43																	
H22年度	44	21	241	64	1	0	5	0	0	0	314	35	0	0	0	35																	
H23年度	74	35	248	13	—	—	—	—	0	0	8	386	25	2	0	27																	
H24年度	98	38	257	52	—	—	—	—	2	2	371	22	4	4	0	24																	
H25年度	43	22	310	90	—	—	—	—	0	0	14	361	24	7	2	24																	
H26年度	102	61	241	38	—	—	—	—	1	14	311	35	4	0	0	15																	

\*市町村引取の制度はH22年度で廃止。

## 2.4 環境衛生監視等の状況

### (1) 環境衛生監視等の状況

#### \* 対象施設の選定方針

・施設数の多い旅館等は、概ね3年に1回の監視、その他の施設は、原則年1回以上の監視とした。

#### \* 当年度重点検査事項

・水道施設は全ての施設を監視対象とした。

(平成27年3月31日現在) (単位:箇所、件)

区分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要			主な違反事項等の概要	
			施設数	件数	処分等件数				
					告発	処分	文書指導		
営業関係施設	旅館業	391	75	1	1		1	【旅館業・公衆浴場】 ・浴槽水でレジオネラ菌検出：5件  【水道】 ・健康診断未実施：6件 ・水質毎日検査不備：5件 ・衛生管理、施設の不備：16件	
	興行場	9	1						
	公衆浴場	61	40	4	4				
	理容所	334	6						
	美容所	625	21						
	クリーニング所	193	6						
飲料水施設	水道法適用のもの	112	112	21	27		6		
	その他の水道	0	2						
その他施設	化製場等	4	0						
	畜舎及び家きん舎	2	0						
	特定建築物	88	2						
	遊泳用プール	0	0						
	建築物登録事業所	49	5						
温泉水関係	源泉	92	13						
	利用施設	88	10						
計		2,048	293	26	32		11		
環境衛生関係検査	公衆浴場水	0	0						
	プール水	0	0						
	特定建築物飲料水	0	0						
	興行場等室内環境	0	0						
計		0	0						

(2) 環境関係施設監視等の状況

ア 環境関係施設監視指導等の状況

\* 対象施設の選定方針

- ・水質汚濁防止法に基づき、排出基準が適用となる施設の監視を行った。
- ・石綿が使用されている建築物の解体等に伴う石綿粉じん排出作業の監視を行った。

\* 当年度重点検査事項

- ・有害物質使用特定施設における地下水汚染未然防止に係る構造基準への対応状況を確認した。

(平成 27 年 3 月 31 日現在) (単位:箇所、件)

区分		対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要			主な違反事項等の概要	
				施設数	件数	処分等件数				
						告発	処分	文書指導		
大気関係	法 令	406	9						【水質】 ・排水基準違反：1件	
	条 例	4	0							
水質関係	法 令	19	22	1	1				【ダイオキシン類】 ・無届廃棄物の焼却：1件	
	条 例	0	0							
石綿関係	法 令	16	19							
	条 例	130	29							
ダイオキシン類関係(法令)		40	22	1	1					
フロン回収破壊関係	フロン類回収業者	113	4							
環境関係検査	工場・事業場排水 煙道測定 ダイオキシン類 地下水 海水浴場水 その他の 公共用水域 VOC 石綿 放射線測定	15 1 11 17 3 5 0 3 2 0	16 1 11 32 8 5 0 0 2 0							
計		780	178	2	2			2		

イ 公害に関する苦情の状況

(平成 27 年 3 月 31 日現在) (単位:件)

区分	水質汚濁	大気汚染	騒音	振動	悪臭	廃棄物	その他	計
H22年度	(0) 8	(0) 1	(0) 1	(0) 0	(0) 4	(0) 21	(0) 0	(0) 35
H23年度	(1) 5	(0) 15	(0) 3	(0) 0	(0) 5	(0) 4	(0) 0	(1) 32
H24年度	(0) 3	(0) 10	(0) 0	(0) 0	(0) 2	(0) 7	(0) 0	(0) 22
H25年度	(0) 4	(0) 10	(0) 3	(0) 0	(0) 3	(0) 2	(0) 0	(0) 22
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

※ 上段の( )は当該年度の未処理件数である。

### (3) 廃棄物処理施設監視等の状況

## ア 廃棄物処理施設監視指導の状況

#### \* 対象施設の選定方針

- ・産業廃棄物中間処理施設については、規模の大きい施設、処理量の多い施設及び事業所を中心に計画的に監視を行った。
  - ・産業廃棄物排出事業者については、苦情等に基づき立入指導を行った。
  - ・不法投棄監視については、専任の指導員が市町と協力し、計画的に巡回を行い早期の発見、処理に努めた。また、「産業廃棄物不法投棄事案処理対策連絡協議会」を開催し関係機関と連携を図った。

#### \* 当年度重点検査事項

- ・不法投棄案件、廃棄物不適正保管について、集中的に指導を行った。

(平成 27 年 3 月 31 日現在) (単位: 箇所、件)

## イ 不法投棄監視の状況

(平成 27 年 3 月 31 日現在) (単位: 件)

区分	不法投棄件数			当年度 処理済 件数	処分等件数			主な違反事項等の概要
	前年度 未処理 発生	当年度 発生	合計		告 発	処 分	文 書 指 導	
H22年度	20	55	75	56	203			
H23年度	19	51	70	46	200			
H24年度	24	38	62	48	225			
H25年度	14	40	54	40	273			
H26年度	14	39	53	43	264			

## 2 5 鳥獣保護等の状況

## (1) 傷病鳥獣救護等の状況

(平成 27 年 3 月 31 日現在) (単位: 件、人、日)

区分	傷病鳥獣救護件数		自然保護監視員巡視状況		
	鳥類	獣類	人 数	1人平均 巡視日数	
H21年度	46	6	2	48	
H22年度	58	6	2	48	
H23年度	52	6	2	48	
H24年度	47	6	2	48	
H25年度	44	9	2	48	
H26年度	59	4	2	48	

## (2) 狩猟免許保有者等の状況

(平成 27 年 3 月 31 日現在) (単: 件、人)

区分	免許試験				免許保有		狩猟者 登録 件数
	初心者		経験者		免許 保有 者数	免許 更新 件数	
	申請 件数	免状交付 件数	申請 件数	免状交付 件数			
網猟	3	2	4	3	18	4	3
わな猟	95	86	3	3	653	171	418
第一種銃狩猟	24	15	8	6	290	54	223
第二種銃狩猟	2	2	0	0	9	3	9
計	124	105	15	12	970	232	653

## 2 6 農薬、肥料販売・生産施設監視の状況

農薬・肥料の適正管理のために、販売店を中心に監視指導を行った。

## \* 対象施設の選定方針

JA、卸売業者、ホームセンター等取扱量の多い店舗、農家に直接販売する店舗を対象にした。

## \* 当年度重点検査事項

無登録農薬等の取扱いはないか、必要な記録が作成され、保存されているかを確認。

(平成27年3月31日現在) (単位:件)

区分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要			主な違反事項等の概要	
			施設数	件数	処分等件数				
					告発	処分	文書指導		
農薬販売施設	128	68	16	22				帳簿記載不備(10)、変更届の未提出(2)、保管管理(1)、「非農耕地用除草剤」の店頭表示の不備(9)	
肥料販売・生産施設	202	0							
農薬使用者		0							
計		68	16	22					

## 27 JAS法に基づく食品表示適正化指導の状況

生鮮食品及び加工食品の適正表示が行われるよう監視指導を行った。

\* 対象施設の選定方針

食品の取扱いが多い大型スーパー等の販売施設及び地場の農産物販売施設、土産物店を対象にした。

(平成27年3月31日現在) (単位:箇所、件)

区分	調査施設数	処分等件数			主な違反事項等の概要
		告発	処分	文書指導	
食品スーパー(百貨店を含む)	55				
専門店	4				
その他(コンビニ)	0				
その他(直売所)	19				
その他(製造業)	11				
その他(販売業)	9				
計	98				

(注) 区分については、各局の日報等業務に係るとりまとめの区分を基に作成すること。

28 住宅関連許認可等の処理状況の調べ

(1) 許認可等の状況

(平成27年3月31日現在)(単位:件)

許認可等の名称 (法令等)	法定又は標準 処理期	有料 免除 の別	申請書(届出書)		許認可 不勧告 受 理	不許認可 取下げ 受 理	翌年度 縦 越
			前年度からの 縦越	新規 (更新分を含む)			
開発行為許可申請 (都市計画法29条)	11日+ 協議日 数	有料					
		免除					
		無料					
開発行為変更許可申請 (都市計画法35条2)	11日+ 協議日 数	有料					
		免除					
		無料					
開発行為完了広告前の 建築許可申請 (都市計画法43条)	8日	有料					
		免除					
		無料					
都市公園占用許可 (都市公園法12条)	8日	有料		8	8		
		免除		14	14		
		無料					
都市公園行為許可申請 (都市公園条例7条1)	7日	有料					
		免除		1	1		
		無料					
都市公園占用変更許可 申請 (都市公園法 )	8日	有料					
		免除					
		無料					
都市公園行為変更許可 申請 (都市公園条例7条2)	7日	有料					
		免除					
		無料					
建築確認申請 (建築基準法6条)	35日	有料		12	12		
		免除					
		無料					
計画通知 (建築基準法第18条)	7日	有料		26	26		
		免除					
		無料					
計画変更申請 (建築確認)	35日	有料		2	2		
		免除					
		無料					
計画変更申請 (建築基準法第6条)	7日	有料		1	1		
		免除					
		無料					
計画変更申請 (計画通知)	35日	有料					
		免除					
		無料		1	1		
計画変更申請 (建築基準法第18条)	7日	有料					
		免除					
		無料		2	2		
中間検査 (確認申請) (建築基準法第7条の3)		有料		1	1		
		免除					
		無料					
中間検査 (計画通知) (建築基準法第18条)	11日	有料					
		免除					
		無料					
完了検査申請 (建築確認) (建築基準法第7条)	14日	有料		24	24		
		免除					
		無料					
完了検査申請 (計画通知) (建築基準法第18条)	14日	有料					
		免除					
		無料		4	4		

許認可等の名称 (法令等)	法定又は標準 処理期	有料 免除 の別	申請書(届出書)		許認可 不勧告 受 理	不許認可 取下げ 受 理	翌年度 繰 越
			前年度からの 繰越	新規 (更新分を含む)			
建築許可申請 (建築基準法第43条)	一	有料					
		免除					
		無料					
仮使用承認申請 (建築基準法第7条の6)	30日	有料					
		免除					
		無料		3	3		
建築士事務所登録 (建築基準法第23条)	21日	有料					
		免除					
		無料					
		有料					
		免除					
		無料					

(2) 不許認可(取下げ、不受理)の状況

(平成27年3月31日現在)(単位:件)

許認可等の名称	件 数	左 の 理 由
都市公園占用許可申請 (都市公園法12条)	0	
都市公園行為許可申請 (都市公園条例7条1)	0	
合 計		

## 29 県営住宅入居状況等調べ

(平成27年3月31日現在)

団地名 (所在地)	構造	建設年度	建設戸数		入居戸数		空家戸数		備考
			戸数	%	戸数	%	戸数	%	
<b>【公社管理分】</b>									
川下町団地 鳥取市相生町一丁目	中耐3階	H1	9	100.0	7	77.8	2	22.2	
相生町団地 鳥取市相生町二丁目	中耐3階	S63	24	100.0	24	100.0	0	0.0	
北園第一団地 鳥取市北園二丁目	中耐3階 中耐3階 中耐3階	S61 H1 H4	36 48 12	100.0 100.0 100.0	36 48 12	100.0 100.0 100.0	0 0 0	0.0 0.0 0.0	
北園第二団地 鳥取市北園一丁目	木造2階	H4	36	100.0	35	97.2	1	2.8	
材木町団地 鳥取市材木町	中耐5階 中耐5階	S59 S60	40 25	100.0 100.0	37 23	92.5 92.0	3 2	7.5 8.0	
立川町団地 鳥取市立川町二丁目	中耐5階	S58	25	100.0	22	88.0	3	12.0	政策空家(住戸改善工事のため)
緑町第一団地 鳥取市立川町六丁目	中耐4階 中耐4階 中耐4階	S50 S52 S53	24 24 24	100.0 100.0 100.0	23 0 22	95.8 0.0 91.7	1 24 2	4.2 100.0 8.3	政策空家(住戸改善工事のため) (工事中)
緑町第二団地 鳥取市立川町六丁目	中耐4階 中耐4階	S54 S55	24 40	100.0 100.0	24 39	100.0 97.5	0 1	0.0 2.5	政策空家(住戸改善工事のため)
馬場町団地 鳥取市馬場町	中耐3階	S62	14	100.0	14	100.0	0	0.0	
東浜団地 鳥取市浜坂四丁目	中耐4階 中耐4階 中耐3階 中耐3階 中耐3階 中耐3階 中耐3階	S55 S56 H4 H4 H5 H13 H18	24 24 12 12 12 15 15	100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0	22 14 10 11 8 14 13	91.7 58.3 83.3 91.7 66.7 93.3 86.7	2 10 2 1 4 1 2	8.3 41.7 16.7 8.3 33.3 6.7 13.3	政策空家(住戸改善工事のため)
浜坂第一団地 鳥取市浜坂三丁目 鳥取市浜坂五丁目	中耐4階 中耐4階 中耐3階	S41 S42 H11	12 12 48	100.0 100.0 100.0	5 7 47	41.7 58.3 97.9	7 5 1	58.3 41.7 2.1	政策空家(住戸改善工事のため)
浜坂第二団地 鳥取市浜坂五丁目	中耐3階 中耐3階	H2 H3	42 30	100.0 100.0	42 29	100.0 96.7	0 1	0.0 3.3	政策空家(住戸改善工事のため)
ひばりが丘団地 鳥取市浜坂四丁目 鳥取市浜坂六丁目	中耐4階 中耐4階 中耐4階 中耐4階 中耐4階 中耐4階 中耐4階	S50 S52 S52 S53 S53 S54 S54	20 16 20 16 16 24 20	100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0	20 8 20 13 7 1 19	100.0 50.0 100.0 81.3 43.8 4.2 95.0	0 8 0 3 9 23 1	0.0 50.0 0.0 18.8 56.3 95.8 5.0	政策空家(住戸改善工事のため)
東町団地 鳥取市東町三丁目	中耐3階	H3	14	100.0	14	100.0	0	0.0	
丸山町第一団地 鳥取市丸山町	中耐4階 中耐3階	S63 H2	24 12	100.0 100.0	24 12	100.0 100.0	0 0	0.0 0.0	
丸山町第二団地 鳥取市丸山町	中耐4階	S60	16	100.0	16	100.0	0	0.0	
興南団地 鳥取市南吉方二丁目	中耐5階	S58	30	100.0	30	100.0	0	0.0	

団地名 (所在地)	構造	建設年度	建設戸数		入居戸数		空家戸数		備考
			戸数	%	戸数	%	戸数	%	
湯所町第一団地 鳥取市湯所一丁目	中耐3階	S61	21	100.0	20	95.2	1	4.8	
湯所町第二団地 鳥取市湯所一丁目	中耐3階	S62	14	100.0	14	100.0	0	0.0	
吉成東団地 鳥取市吉成	中耐4階	S59	16	100.0	14	87.5	2	12.5	
	中耐4階	S60	24	100.0	23	95.8	1	4.2	
徳尾団地 鳥取市徳尾	中耐4階	S57	16	100.0	16	100.0	0	0.0	
	簡耐2階	S57	12	100.0	12	100.0	0	0.0	
白浜団地 鳥取市湖山町西三丁目	木造2階	H10	20	100.0	20	100.0	0	0.0	
末恒第一団地 鳥取市美萩野一丁目	中耐4階	S48	8	100.0	7	87.5	1	12.5	政策空家(住戸改善工事のため)
	中耐4階	S48	8	100.0	7	87.5	1	12.5	
	中耐4階	S49	12	100.0	12	100.0	0	0.0	
	中耐4階	S49	16	100.0	15	93.8	1	6.3	
	中耐4階	S49	8	100.0	8	100.0	0	0.0	
	中耐4階	S50	12	100.0	12	100.0	0	0.0	
	中耐4階	S51	20	100.0	20	100.0	0	0.0	
	中耐4階	S51	20	100.0	19	95.0	1	5.0	
	中耐4階	S51	16	100.0	12	75.0	4	25.0	
	中耐4階	S51	16	100.0	6	37.5	10	62.5	
	中耐4階	S52	20	100.0	19	95.0	1	5.0	
	中耐4階	S53	24	100.0	24	100.0	0	0.0	
	中耐4階	S53	22	100.0	19	86.4	3	13.6	
末恒第二団地 鳥取市美萩野二丁目	中耐3階	S54	48	100.0	45	93.8	3	6.3	
	中耐3階	S55	36	100.0	35	97.2	1	2.8	
面影団地 鳥取市面影一丁目	中耐4階	S46	28	100.0	28	100.0	0	0.0	政策空家(住戸改善工事のため)
	中耐4階	S47	24	100.0	22	91.7	2	8.3	
	中耐4階	S48	32	100.0	23	71.9	9	28.1	
	中耐3階	H12	15	100.0	12	80.0	3	20.0	
東今在家団地 鳥取市東今在家	中耐3階	H5	18	100.0	15	83.3	3	16.7	
行徳団地 鳥取市行徳3丁目	中耐4階	H16	20	100.0	19	95.0	1	5.0	
公社管理分計(27団地)			1,437	100.0	1,270	88.4	167	11.6	

団地名 (所在地)	構造	建設年度	建設戸数		入居戸数		空家戸数		備考
			戸数	%	戸数	%	戸数	%	
【市町管理代行分】									
倉田団地 鳥取市数津	中耐3階	S62	12	100.0	11	91.7	1	8.3	
高草団地 鳥取市古海	中耐3階	H4	18	100.0	15	83.3	3	16.7	
	中耐3階	H5	18	100.0	15	83.3	3	16.7	
	中耐3階	H6	18	100.0	17	94.4	1	5.6	
	中耐3階	H7	18	100.0	15	83.3	3	16.7	
	中耐3階	H11	15	100.0	11	73.3	4	26.7	
西品治団地 鳥取市田島 鳥取市安長	中耐3階	H6	18	100.0	17	94.4	1	5.6	
	中耐3階	H7	24	100.0	24	100.0	0	0.0	
	中耐3階	H8	12	100.0	12	100.0	0	0.0	
湖南団地 鳥取市吉岡温泉町	木造2階	H6	4	100.0	4	100.0	0	0.0	
	木造2階	H7	4	100.0	4	100.0	0	0.0	
	木造2階	H8	4	100.0	4	100.0	0	0.0	
美穂第一団地 鳥取市源太	木造2階	H11	6	100.0	6	100.0	0	0.0	
	木造2階	H12	6	100.0	6	100.0	0	0.0	
美穂第二団地 鳥取市下味野	木造2階	S62	8	100.0	6	75.0	2	25.0	募集停止
	木造2階	S63	6	100.0	5	83.3	1	16.7	
円通寺団地 鳥取市西円通寺	木造2階	H15	3	99.0	3	100.0	0	0.0	
	木造2階	H16	3	100.0	3	100.0	0	0.0	
国安南団地 鳥取市国安	木造2階	H10	6	100.0	6	100.0	0	0.0	
	木造2階	H12	8	100.0	8	100.0	0	0.0	
宇倍野第一団地 鳥取市国府町町屋	簡耐平家	S44	6	100.0	3	50.0	3	50.0	募集停止
	簡耐平家	S45	4	100.0	4	100.0	0	0.0	募集停止
高山団地 岩美郡岩美町高山	木造2階	H13	4	100.0	4	100.0	0	0.0	
	木造2階	H16	3	100.0	2	66.7	1	33.3	
	木造2階	H17	3	100.0	3	100.0	0	0.0	
土師百井団地 八頭郡八頭町土師百井	簡耐2階	S55	8	100.0	6	75.0	2	25.0	
	簡耐2階	S56	4	100.0	2	50.0	2	50.0	募集停止
船岡団地 八頭郡八頭町船岡	木造2階	H8	6	100.0	6	100.0	0	0.0	
	木造2階	H9	2	100.0	2	100.0	0	0.0	
	木造2階	H10	2	100.0	2	100.0	0	0.0	
隼団地 八頭郡八頭町見櫻中	木造2階	H2	8	100.0	7	87.5	1	12.5	
	木造2階	H12	4	100.0	4	100.0	0	0.0	
	木造2階	H13	2	100.0	2	100.0	0	0.0	
	木造2階	H15	2	100.0	2	100.0	0	0.0	
西郷団地 鳥取市河原町中井	簡耐平家	S44	4	100.0	2	50.0	2	50.0	募集停止
北山団地 八頭郡八頭町北山	木造2階	S59	6	100.0	5	83.3	1	16.7	募集停止
中南団地 八頭郡八頭町南	簡耐平家	S53	10	100.0	8	80.0	2	20.0	募集停止
八東第二団地 八頭郡八頭町東	木造2階	H13	6	100.0	4	66.7	2	33.3	
ほきもと団地 鳥取市佐治町葛谷	木造2階	S59	6	100.0	2	33.3	4	66.7	募集停止
杉の香団地	木造3階	H11	26	100.0	26	100.0	0	0.0	

団地名 (所在地)	構造	建設年度	建設戸数		入居戸数		空家戸数		備考
			戸数	%	戸数	%	戸数	%	
八頭郡智頭町坂原	木造3階	H12	12	100.0	12	100.0	0	0.0	
	木造3階	H13	12	100.0	11	91.7	1	8.3	
智頭第一団地 八頭郡智頭町智頭	中耐3階	H2	12	100.0	12	100.0	0	0.0	
智頭第二団地 八頭郡智頭町山根	木造2階	H1	6	100.0	6	100.0	0	0.0	
宝木団地 鳥取市氣高町下光元	木造2階	H7	4	100.0	2	50.0	2	50.0	
	木造2階	H8	8	100.0	7	87.5	1	12.5	
委託分計(25団地)			381	100.0	338	88.7	43	11.3	
合計			1,818	100.0	1,608	88.4	210	11.6	

## 30 県営住宅貸付料収入内訳調べ

(平成27年4月10日現在)

(単位:戸、円)

団地名 (所在地)	構造別	戸数		調定額	収入済額	収入未済額	当年度中に 支払った修理費
【県直轄分】							
川下町団地			家賃	1,421,600	1,405,200	16,400	
鳥取市相生町一丁目	中耐3階	9	駐車場使用料	75,600	73,500	2,100	
相生町団地			家賃	4,971,400	4,959,300	12,100	
鳥取市相生町二丁目	中耐3階	24	駐車場使用料	244,800	244,800	0	
北園第一団地			家賃	19,277,525	18,977,725	299,800	
鳥取市北園二丁目	中耐3階	96	駐車場使用料	2,213,691	2,170,291	43,400	
北園第二団地			家賃	7,740,561	7,558,261	182,300	
鳥取市北園一丁目	木造2階	36	駐車場使用料	659,728	643,328	16,400	
材木町団地			家賃	10,442,274	10,284,874	157,400	
鳥取市材木町	中耐5階	65	駐車場使用料	749,458	731,758	17,700	
立川町団地			家賃	4,647,150	4,611,950	35,200	
鳥取市立川町二丁目	中耐5階	25	駐車場使用料	197,400	193,200	4,200	
緑町第一団地			家賃	6,657,101	6,642,101	15,000	
鳥取市立川町六丁目	中耐4階	72	駐車場使用料	957,371	952,571	4,800	
緑町第二団地			家賃	9,847,740	9,720,640	127,100	
鳥取市立川町六丁目	中耐4階	64	駐車場使用料	1,466,880	1,432,280	34,600	
馬場町団地			家賃	2,794,620	2,744,120	50,500	
鳥取市馬場町	中耐3階	14	駐車場使用料	0	0	0	
東浜団地			家賃	19,335,130	19,071,530	263,600	
鳥取市浜坂四丁目	中耐4階	114	駐車場使用料	1,808,780	1,772,880	35,900	
浜坂第一団地			家賃	14,924,400	14,641,000	283,400	
鳥取市浜坂三丁目、五丁目	中耐4階	72	駐車場使用料	1,498,470	1,461,670	36,800	
浜坂第二団地			家賃	14,689,657	14,376,357	313,300	
鳥取市浜坂五丁目	中耐3階	72	駐車場使用料	1,300,200	1,274,700	25,500	
ひばりが丘団地			家賃	16,757,097	16,473,997	283,100	
鳥取市浜坂四丁目、六丁目	中耐4階	132	駐車場使用料	1,797,602	1,749,602	48,000	
東町団地			家賃	1,939,200	1,928,000	11,200	
鳥取市東町三丁目	中耐3階	14	駐車場使用料	52,800	50,500	2,300	
丸山町第一団地			家賃	7,004,070	6,987,870	16,200	
鳥取市丸山町	中耐3階	36	駐車場使用料	618,829	616,029	2,800	
丸山町第二団地			家賃	3,108,000	3,108,000	0	
鳥取市丸山町	中耐4階	16	駐車場使用料	360,601	360,601	0	
興南団地			家賃	5,478,000	5,452,100	25,900	
鳥取市南吉方二丁目	中耐5階	30	駐車場使用料	369,600	366,000	3,600	
湯所町第一団地			家賃	3,712,800	3,680,300	32,500	
鳥取市湯所一丁目	中耐3階	21	駐車場使用料	0	0	0	
湯所町第二団地			家賃	2,410,200	2,391,400	18,800	
鳥取市湯所一丁目	中耐3階	14	駐車場使用料	0	0	0	
吉成東団地			家賃	6,644,980	6,554,980	90,000	
鳥取市吉成	中耐4階	40	駐車場使用料	926,564	912,764	13,800	
徳尾団地			家賃	4,502,100	4,472,200	29,900	
鳥取市徳尾	簡耐2階		駐車場使用料	337,982	327,482	10,500	
白浜団地			家賃	4,859,400	4,846,800	12,600	
鳥取市湖山町西三丁目	木造2階	20	駐車場使用料	121,270	120,870	400	
末恒第一団地			家賃	42,484,261	42,085,561	398,700	
鳥取市美萩野一丁目	簡耐2階	202	駐車場使用料	4,220,142	4,140,042	80,100	
末恒第二団地			家賃	18,604,322	18,171,922	432,400	
鳥取市美萩野二丁目	中耐3階	84	駐車場使用料	1,640,461	1,607,461	33,000	
面影団地			家賃	23,211,666	22,838,166	373,500	
鳥取市面影一丁目	中耐4階	99	駐車場使用料	1,909,315	1,881,915	27,400	

(単位:戸、円)

団地名 (所在地)	構造別	戸数		調定額	収入済額	収入未済額	当年度中に 支払った修理費
東今在家団地 鳥取市東今在家	中耐3階	18	家賃	3,366,763	3,351,663	15,100	
			駐車場使用料	274,506	271,306	3,200	
行徳団地 鳥取市行徳三丁目812	中耐4階	20	家賃	5,633,554	5,540,654	92,900	
			駐車場使用料	408,274	398,074	10,200	
県直轄分計(27団地)		1,437	家賃	266,465,571	262,876,671	3,588,900	
			駐車場使用料	24,210,324	23,753,624	456,700	
【市町管理代行分】							
鳥取市:倉田団地ほか12団地 鳥取市数津ほか	中耐3階ほか	243	家賃	46,890,231	22,467,585	24,422,646	
			駐車場使用料	3,041,985	1,433,181	1,608,804	
岩美町:高山団地 岩美郡岩美町田後	中耐5階ほか	10	家賃	1,941,387	1,693,387	248,000	
			駐車場使用料	79,754	65,754	14,000	
八頭町:土師百井ほか7団地 八頭郡八頭町土師百井ほか	簡耐2階	66	家賃	8,517,500	6,133,300	2,384,200	
			駐車場使用料	210,300	144,800	65,500	
智頭町:杉の香団地ほか2団地 八頭郡智頭町坂原ほか	木造2階	68	家賃	12,990,997	10,075,667	2,915,330	
			駐車場使用料	581,308	453,386	127,922	
市町管理代行分計(25団地)		387	家賃	70,340,115	40,369,939	29,970,176	
			駐車場使用料	3,913,347	2,097,121	1,816,226	
合計(52団地)		1,824	家賃	336,805,686	303,246,610	33,559,076	
			駐車場使用料	28,123,671	25,850,745	2,272,926	0

※上記表の調定額、収入済額等は、県住システムを活用したもので、財務端末システムと集計の時点にタイムラグが生じる